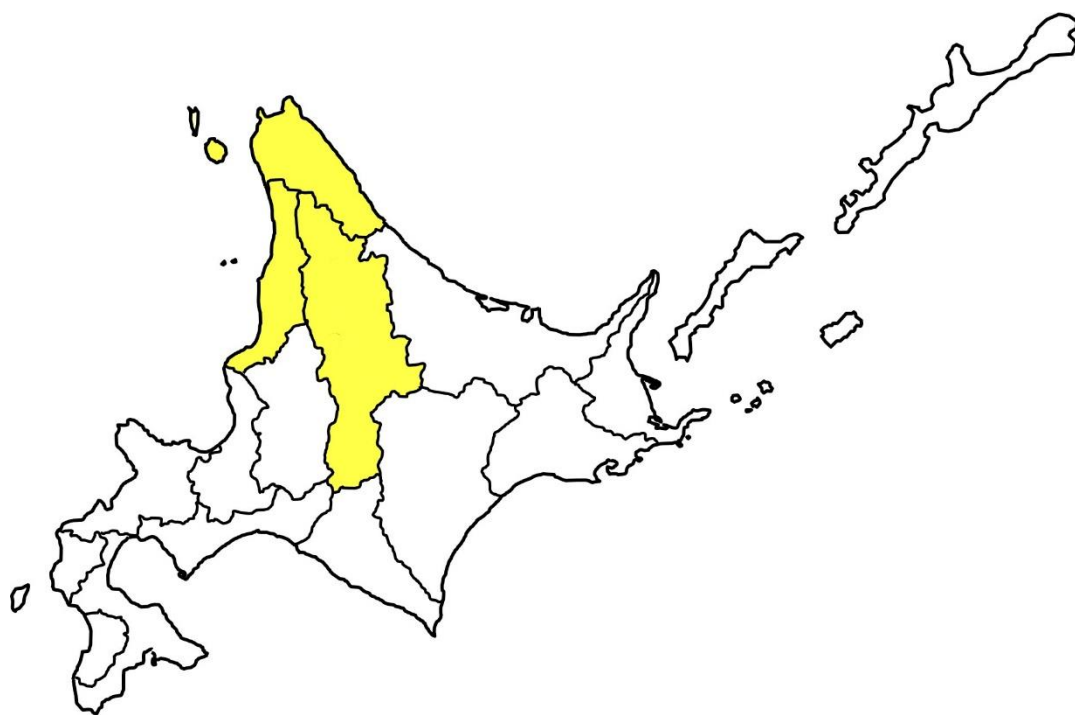


道北連携地域 政策展開方針 〔次期方針（原案）〕

上川地域、留萌地域、宗谷地域



令和7年1月

目 次

1	はじめに	1
	基本的な考え方	
	方針の位置づけ	
	方針の構成	
	方針の推進期間	
2	地域のめざす姿	3
3	地域を取り巻く状況	4
	人口減少・少子高齢化の動向	
	経済・産業の動向	
4	これまでの取組と課題	12
	連携地域のこれまでの取組と課題	
	振興局所管地域の主な課題	
5	主な施策の展開方向	20
	連携地域の主な施策の方向	
	振興局所管地域の重点的な施策の方向	
6	地域重点政策ユニット	22
7	方針の推進	69
	推進の考え方	
	効果的な推進	
	推進管理の体制	
8	附属資料	72
	地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係	
	用語解説	

（注）本文中の「〇〇〇※」は、用語解説に掲載する用語を示すもの。

1 はじめに

基本的な考え方

人口減少と少子高齢化が急速に進む中、人口の偏在や地域社会の縮小など、地域の課題も多様化していますが、本道の多くの地域においては、経済・産業や暮らしに直結する課題に加え、激甚化する自然災害や巨大地震の発生リスクへの備え、さらには、国際情勢の変化を背景としたエネルギーの安定供給、食料や経済の安全保障など、様々な重要課題に直面しています。

一方、我が国最大の供給力と高い品質を誇る農水産物、魅力あふれる食や観光、豊富に賦存する再生可能エネルギー*や豊かな自然環境など、それぞれの地域が持つ特性やポテンシャルを活かした取組が一層重要となっているほか、ICT*やAI*などデジタル技術の様々な分野への活用、脱炭素化*の取組など、社会が大きく変革する動きが各地域において広がりを見せています。

こうした中、各地域がそれぞれの変化や課題に柔軟に対応し、将来にわたって発展していくためには、道民及び市町村の創意と主体性が発揮され、地域固有の特性や多彩な地域資源などをこれまで以上に活用した取組や人口減少の抑制に向けた取組を持続的に進めるとともに、市町村、振興局所管地域、連携地域はもとより、医療圏*や地域福祉圏*など行政区域や住民生活に根ざした様々な地域単位で、ネットワーク化を進め情報や知見を共有し、適切な役割分担を図るなど、相互に連携・補完し合うことが必要であり、さらには、官民連携をはじめ多様な主体が連携・協働していくことが重要となります。

この方針は、北海道総合計画（以下、「総合計画」という。）第4章に掲げる次の基本的な2つの視点に基づき、第3章に掲げる「潜在力発揮による成長」、「誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし」、「各地域の持続的な発展」の3つの政策展開の基本方向も踏まえながら、北海道地域振興条例の基本理念である「道民及び市町村の創意と主体性」、「道民、市町村、道の協働」及び「地域相互の連携と補完」という考え方のもと、地域の総力により地域づくりを進めるため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局が主体となり策定します。

地域づくりの基本的な2つの視点

個性と魅力を活かした 地域づくり

- 地域の特性・優位性や豊かな地域資源の活用
- 振興局と市町村が一体となった取組の推進

様々な連携で進める 地域づくり

- 道内外の多様な主体との連携・協働の推進
- 地域相互の連携・補完の推進

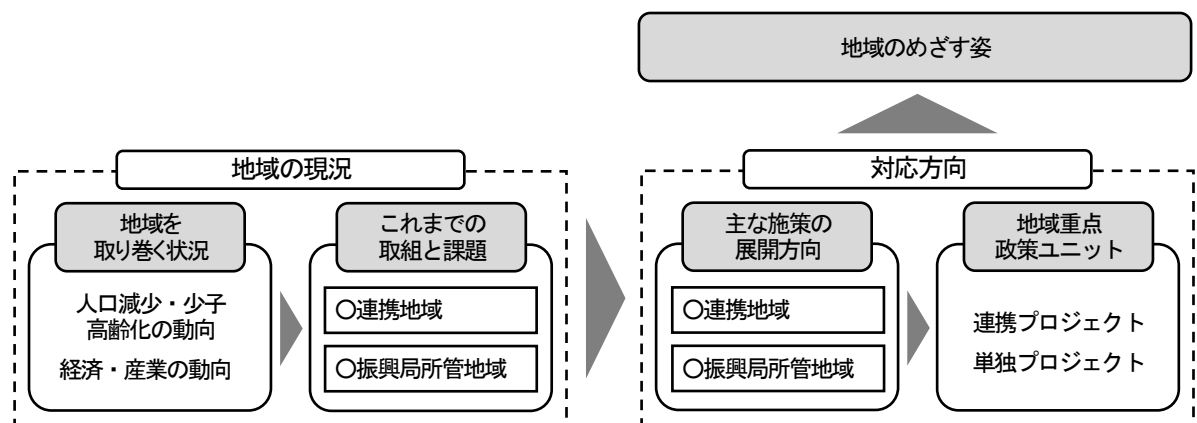
方針の位置づけ

この方針は、北海道地域振興条例第5条に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って、広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための地域計画として策定するものであり、総合計画を推進する手立ての一つとなるものです。

また、総合計画に基づく重点戦略計画である北海道創生総合戦略の「地域戦略」としての位置付けを併せ持つものです。

方針の構成

地域のめざす姿	・総合計画の終期である令和16年度を目途（概ね10年後）にめざす地域の姿を示しています。
地域を取り巻く状況	・人口減少・少子高齢化の動向と経済・産業の動向の観点による地域の現況を示しています。
これまでの取組と課題	・連携地域と振興局所管地域におけるこれまでの取組と今後の課題を示しています。
主な施策の展開方向	・方針の推進期間における連携地域の主な施策の方向、振興局所管地域の重点的な施策の方向を示しています。
地域重点政策ユニット	・「主な施策の展開方向」に基づき、重点的に取り組むプロジェクトを示しています。



方針の推進期間

令和7年度（令和7年4月）から概ね5年

2 地域のめざす姿

天塩川や大雪山、日本海オロロンライン、
利尻礼文サロベツ国立公園など
広大な土地や特色ある自然環境などの
多種多様な地域資源を活用した産業を振興し、
いつまでも心豊かで
安心して暮らすことのできる活力ある
「道北連携地域」

高品質米を産出する稲作、多種多様な畑作、大規模な酪農、海域の特性を活かした漁業、豊富な森林資源を背景とした林業など、農林水産資源を活用した持続的な産業の振興に取り組めます。

多様な観光資源を活かしたアドベンチャートラベル[※]の推進など、付加価値の高い魅力あふれる観光振興に取り組むとともに、風力、木質バイオマス[※]などの再生可能エネルギー[※]の活用など、豊かな自然と調和した脱炭素型の地域づくりを進めます。

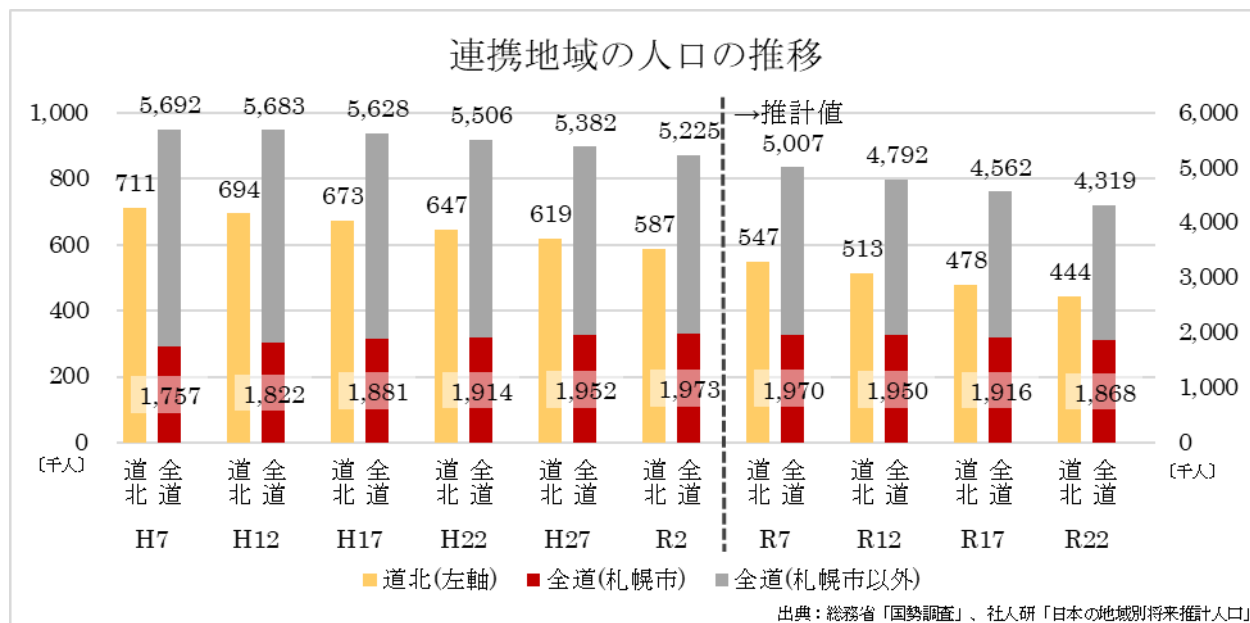
また、離島振興に取り組むとともに、地域の魅力ある資源を活かした移住・定住の促進や地域おこし協力隊[※]を含めた外部人材の活用など関係人口[※]の創出・拡大に向けた取組を進めます。

3 地域を取り巻く状況

人口減少・少子高齢化の動向（連携地域）

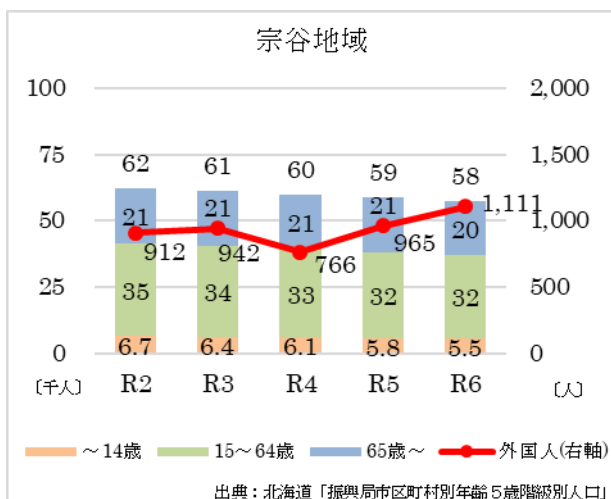
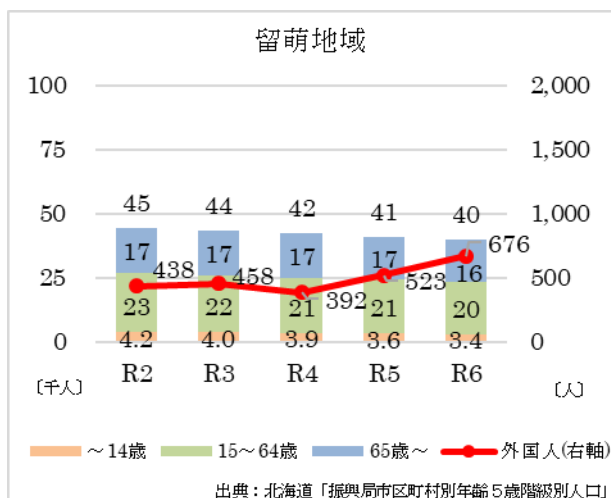
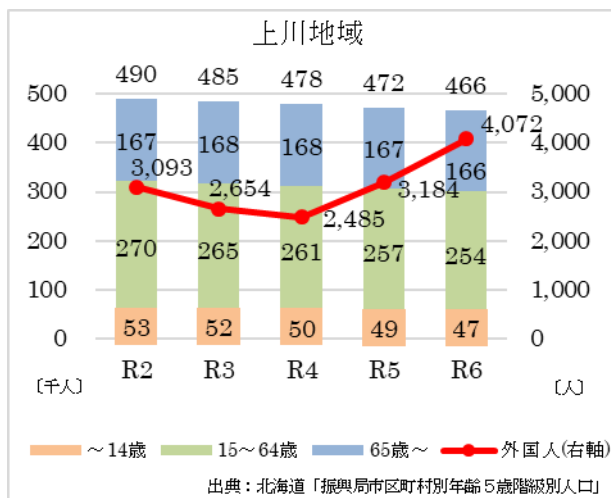
【人口の推移】

道北連携地域の人口は、約 59 万人で全道の約 11%を占めています（R 2 時点）。人口は今後 20 年で約 24%減少し、全道に占める割合も減少する見通しです。



【振興局別の人口の動向】

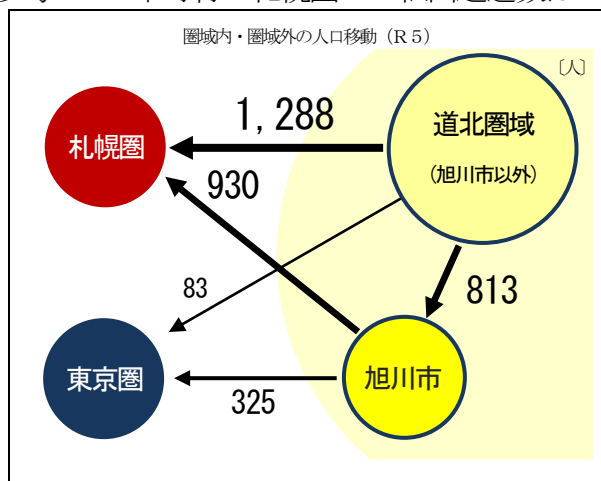
直近5年間の人口を振興局地域別に見ると、どの地域も生産年齢人口が減少傾向ですが、外国人人口は増加傾向にあります。



【社会増減】

連携地域における圏域内・圏域外の人口移動を見ると、旭川市に対して813人の転出超過となっています。

札幌圏（札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市）に対しては2,218人の転出超過となっています。（参考：173市町村の札幌圏への転出超過数は11,362人）

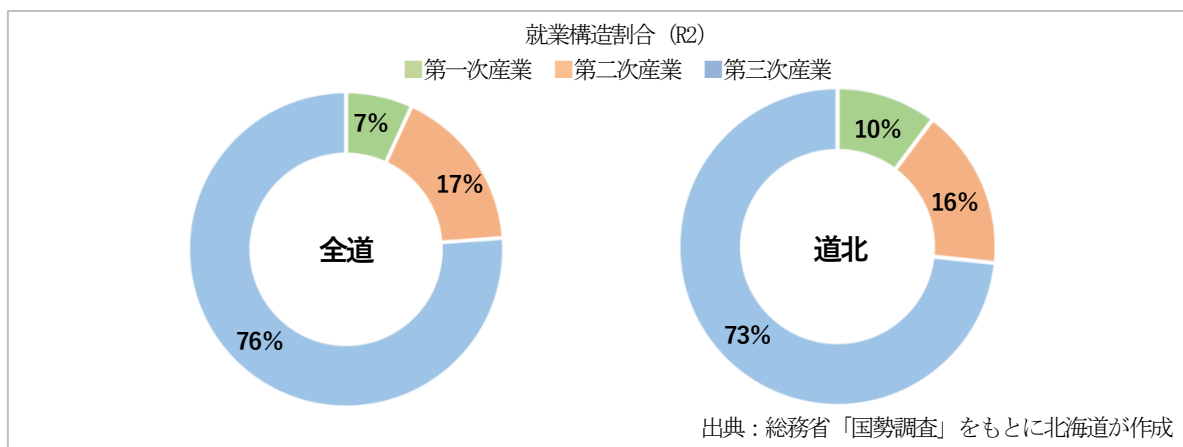


出典：北海道「北海道人口動態実態調査・要因分析事業」
※北海道「振興局市区町村別道外転入転出者数」をもとに作成

経済・産業の動向（道北連携地域）

【経済・産業全般】

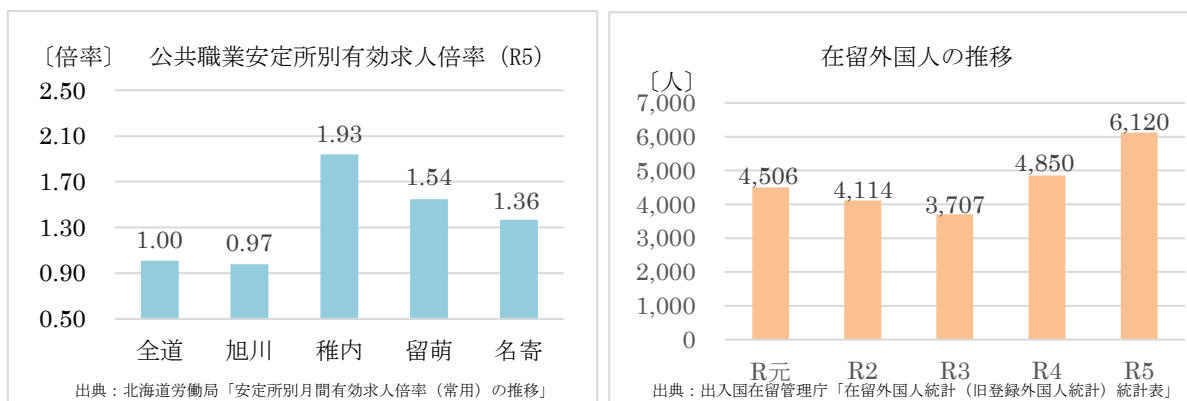
道北連携地域の就業構造は、全道と比較して第一次産業の割合が高いことが特徴です。



【雇用・労働】

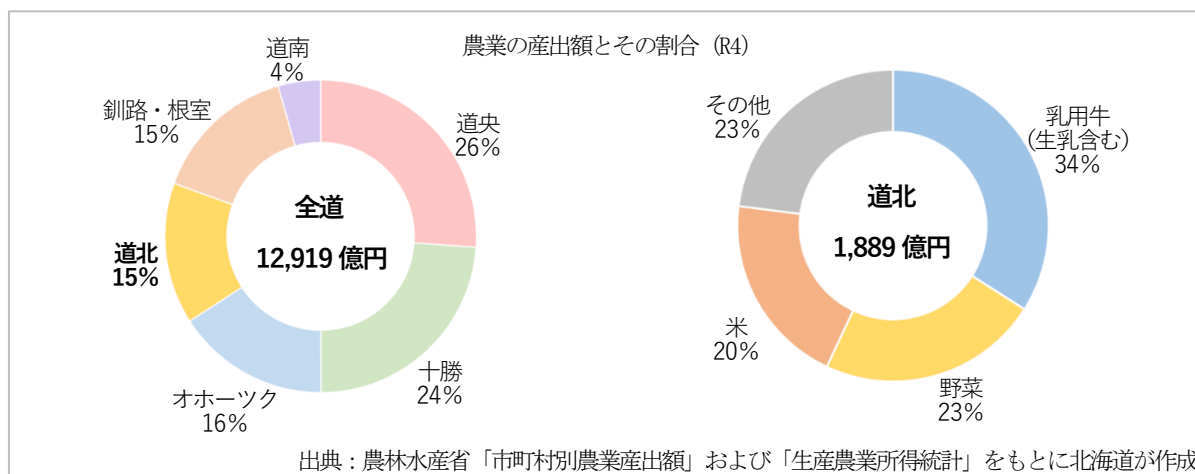
雇用・労働については、農業・漁業をはじめ地域の有効求人倍率（稚内・留萌・名寄公共職業安定所）が全道平均を大きく上回っており、人材不足が顕著な地域となっています。

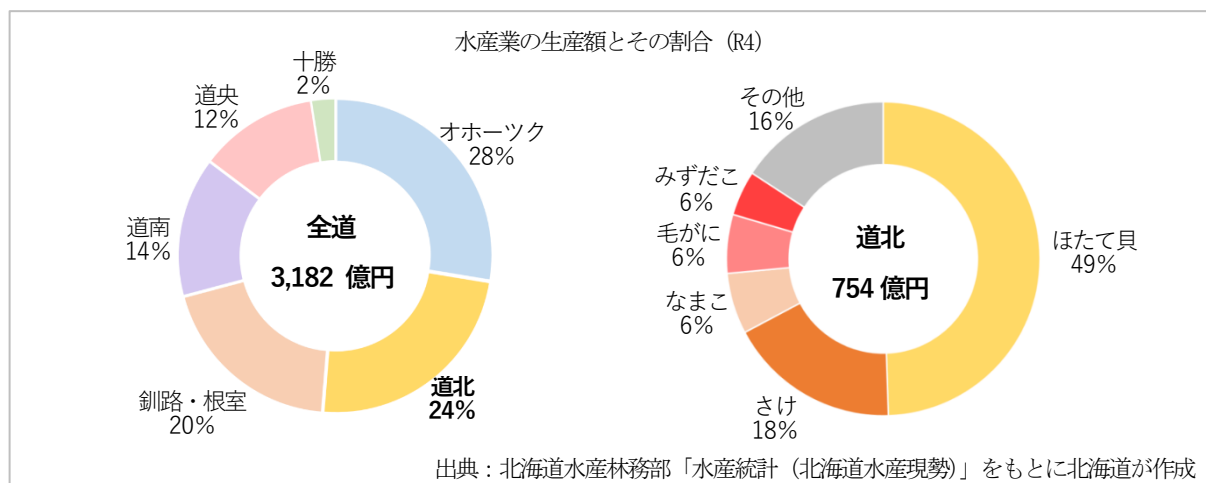
一方で、地域の担い手として、食品製造や建設業などの分野では、外国人技能実習[※]生の増加が著しく、当連携地域の在留外国人数は増加傾向にあります。



【食】

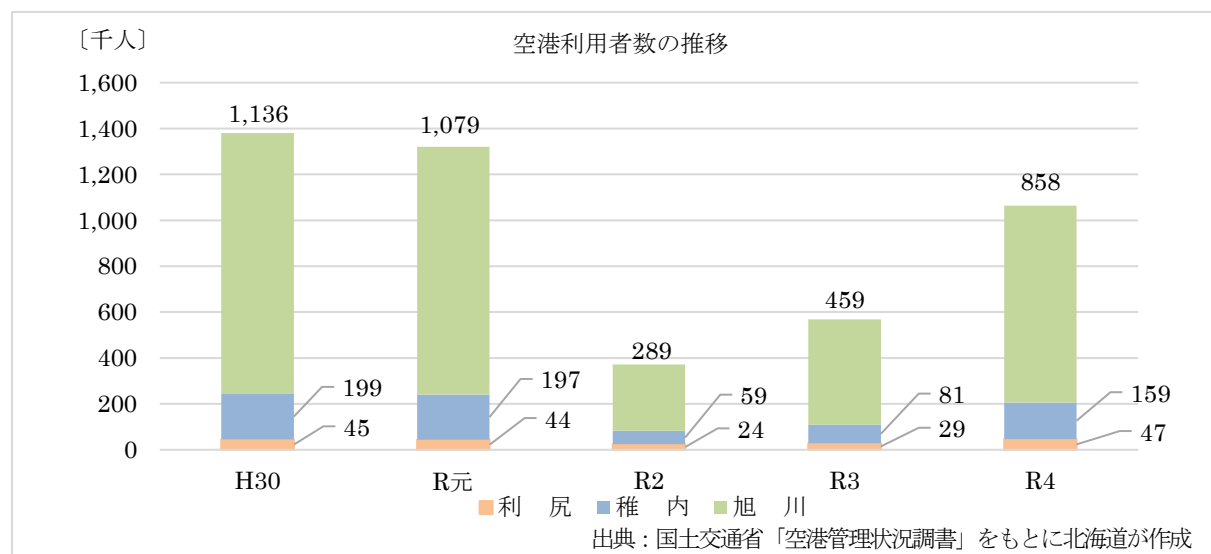
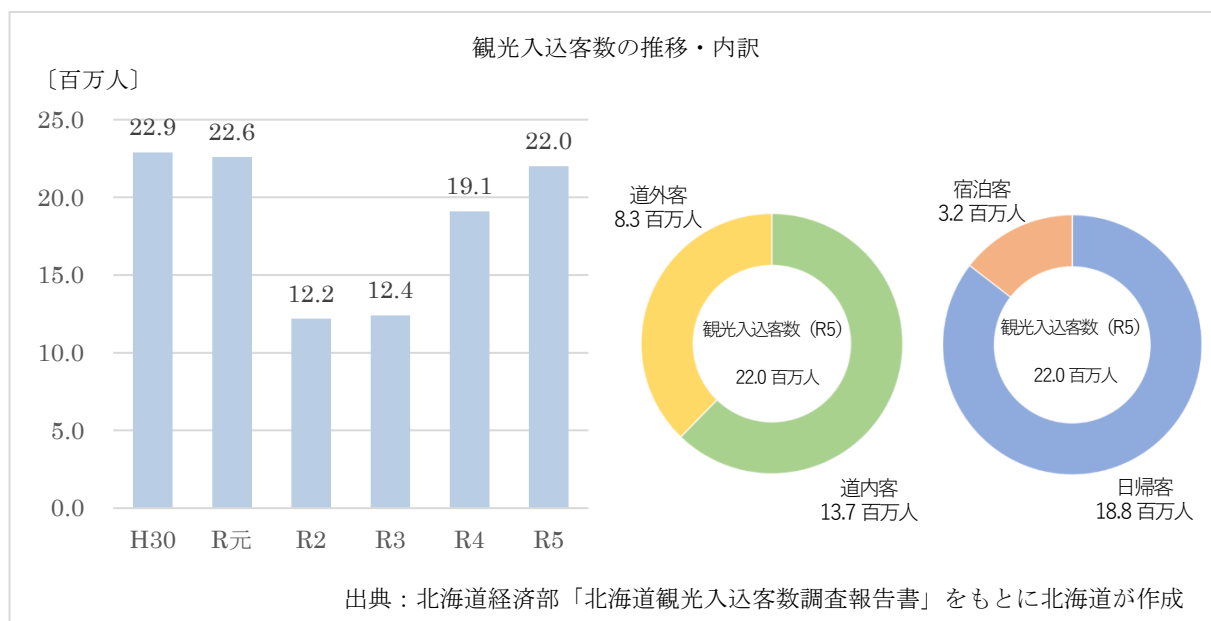
食については、農業の産出額は全道の 15%を、水産業の生産額は全道の 24%を占めており、当連携地域における重要な基幹産業となっております。





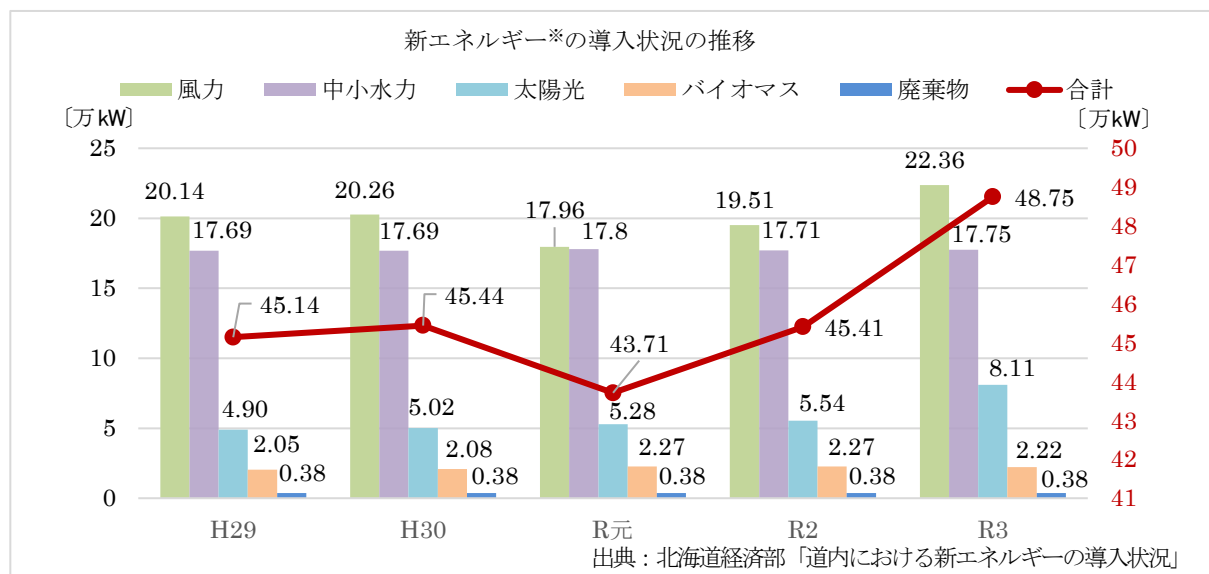
【観光】

観光入込客数は、道内客が過半数を占めているほか、道北観光の玄関口となる管内空港の利用者数は、コロナ禍前（R元）と比較し、約8割の水準まで回復しています。



【エネルギー】

エネルギーについては、自然エネルギーが豊富に存在している当連携地域では、風力や中小水力、太陽光など多様な再生可能エネルギー※の導入が進められており、大規模な風力発電施設の建設や送電網の整備に伴い、その設備容量※は増加傾向にあります。

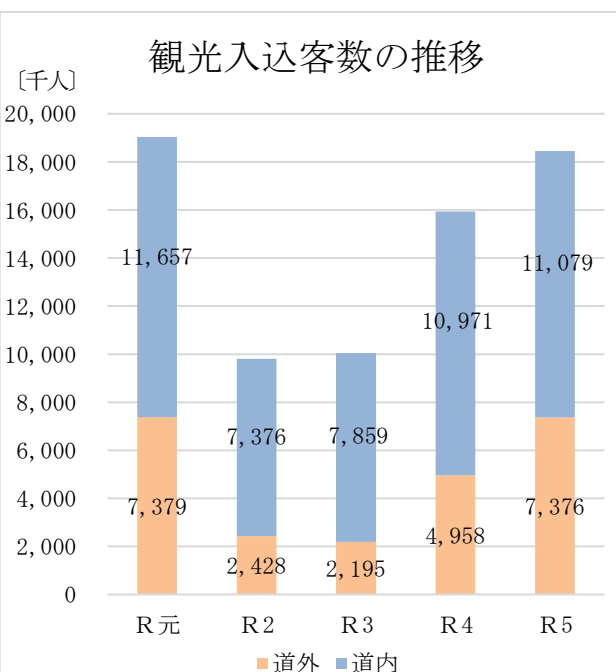


経済・産業の動向（上川地域）

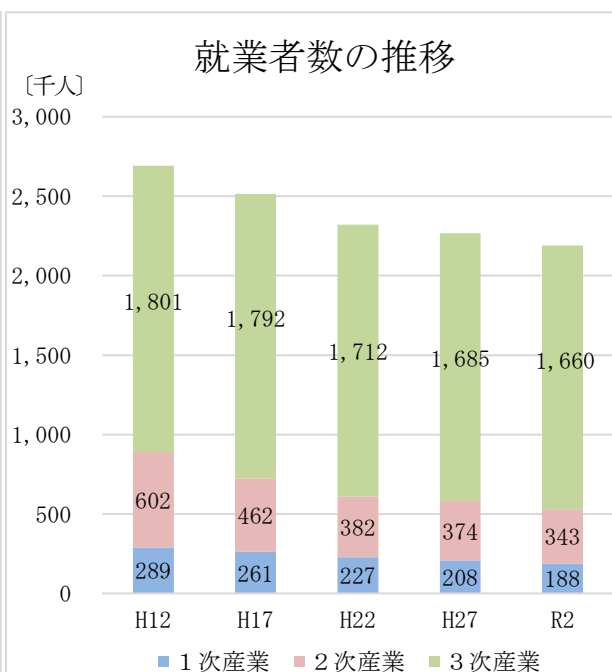
上川地域における観光入込客数は道外客より道内客が多い傾向で、全体の数としてはコロナ禍前（R元）と比較すると9割以上の水準まで回復しています。

就業者数は、全体的に減少しており、約20年前（H12）と比較すると1次産業は約4割、2次産業は約5割、3次産業は約1割減少しています。

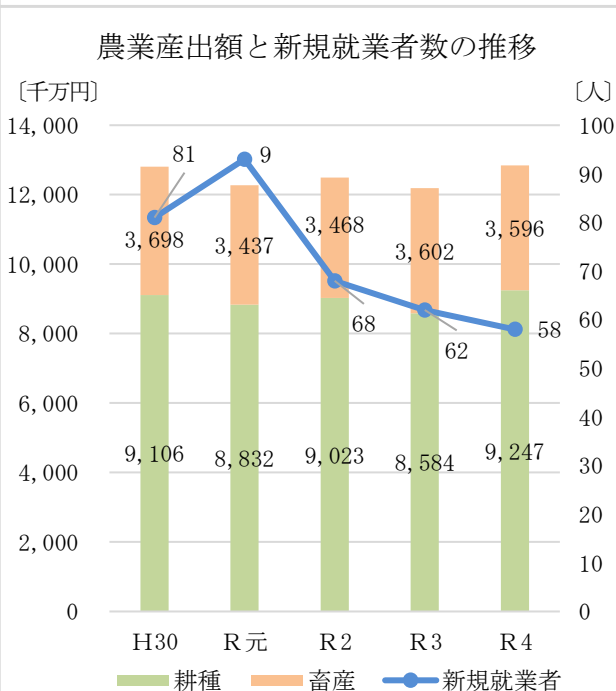
農林業における動向としては、農業の農業産出額は横ばいで推移している一方、新規就業者数は減少傾向です。林業においても、林産物生産実績が減少傾向にあります。



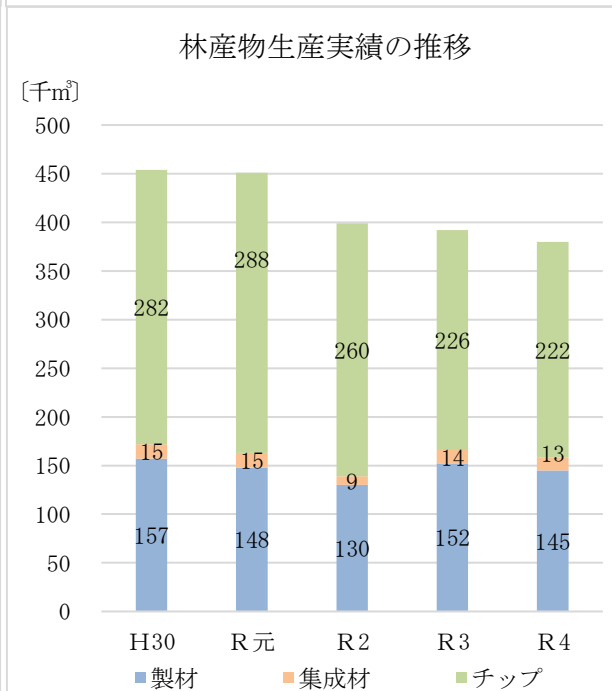
出典：北海道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」を元に北海道が作成



出典：総務省「国勢調査」を元に北海道が作成



出典：農林水産省「市町村別農業産出額」及び「新規就農者調査結果」をもとに北海道が作成



出典：北海道水産林務部「北海道特用林産統計」をもとに北海道が作成

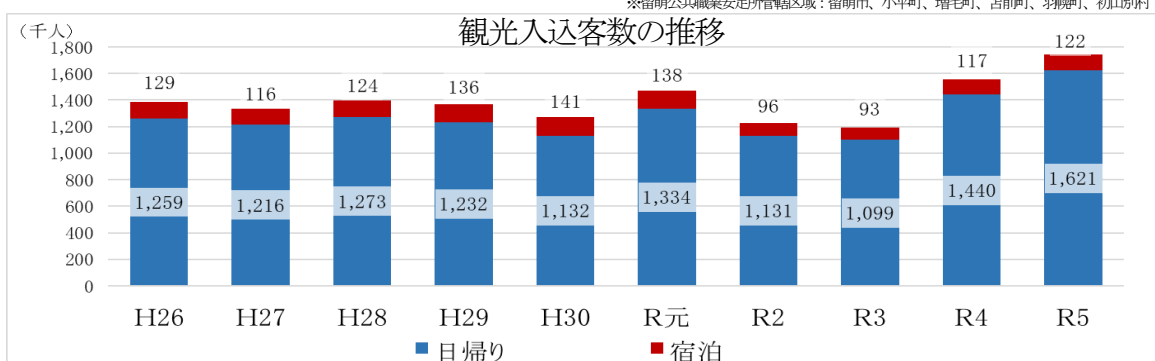
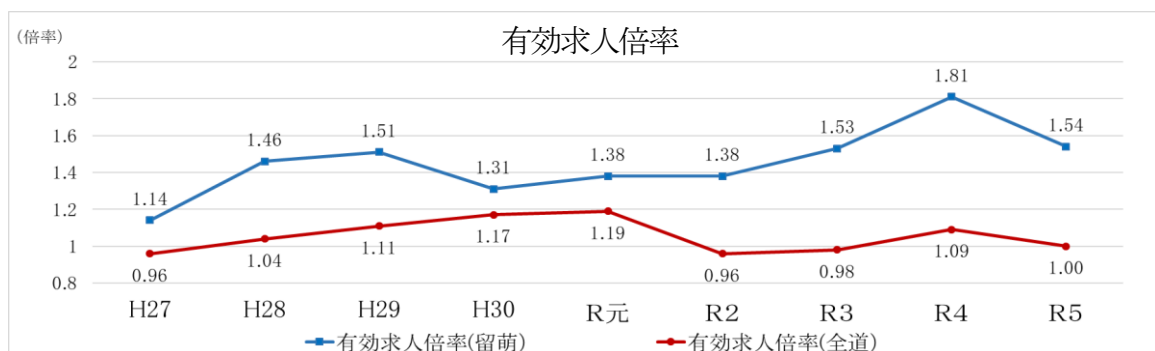
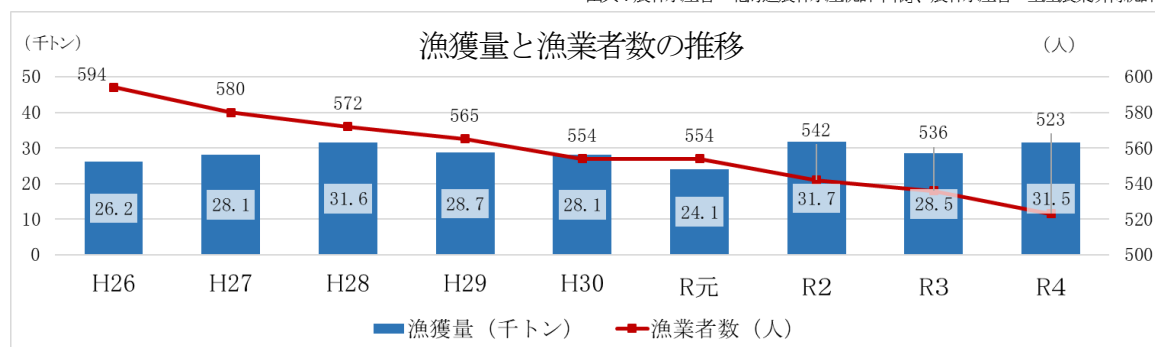
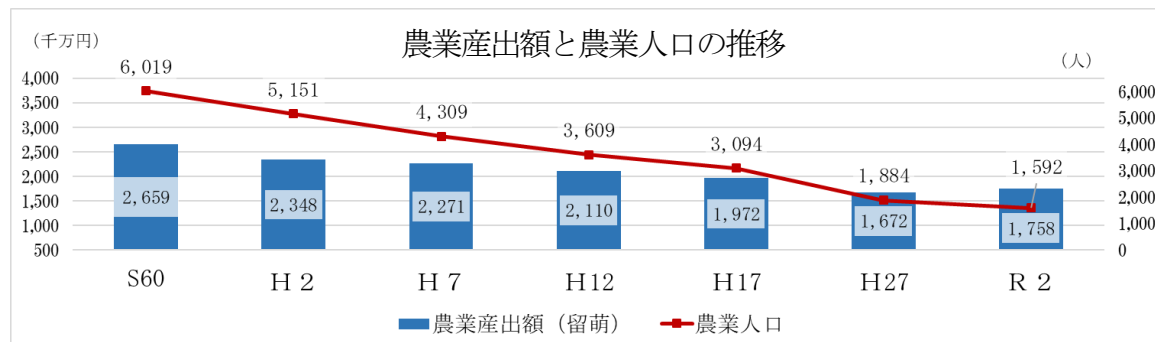
経済・産業の動向（留萌地域）

留萌地域は、農業や漁業などの1次産業が基幹産業となっていますが、いずれの産業においても、担い手の減少傾向がみられます。

また、有効求人倍率も全道と比較すると高くなっており、担い手が不足しております。

そのような状況の中、漁獲量については、ほぼ横ばいの推移となっていますが、農業産出額については、緩やかな減少傾向にあります。

また、観光については、入込客数は、ほぼ横ばいの推移となっているほか、道内からの日帰り客が大半を占めるという傾向があります。



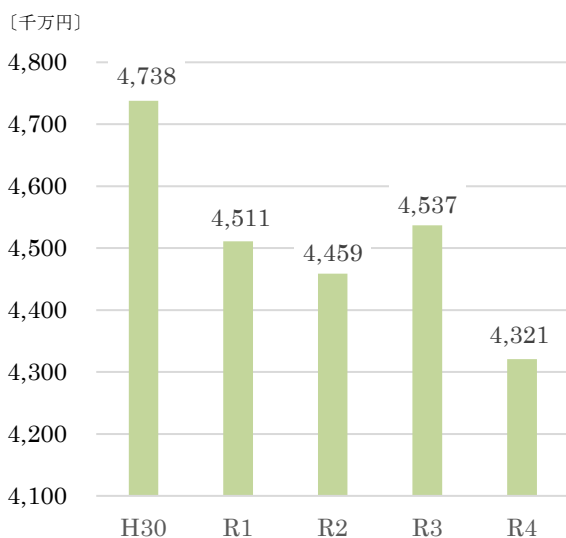
経済・産業の動向（宗谷地域）

宗谷管内の農業は、産出額の減少傾向が続いていますが、水産業については、生産量は減少しているものの、魚価の上昇により、生産額としては高い水準にあります。

また、当地域は自然豊かで、風況の良さを活かした風力発電施設の建設が進められており、令和6年3月時点で206基の施設が稼働しています。

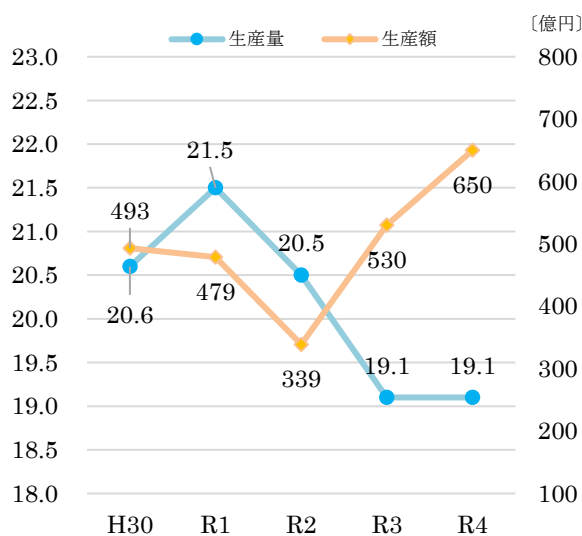
人口減少の進行などに伴い、様々な職種において深刻な人材不足が続いている中、在留外国人は増加傾向にあります。

宗谷管内 農業産出額の推移



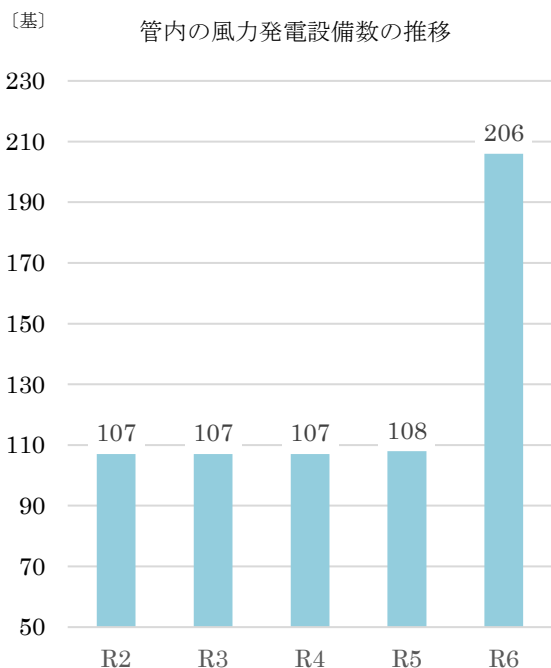
出典：農林水産省「市町村別農業産出額」

宗谷管内 漁業生産量・生産額の推移



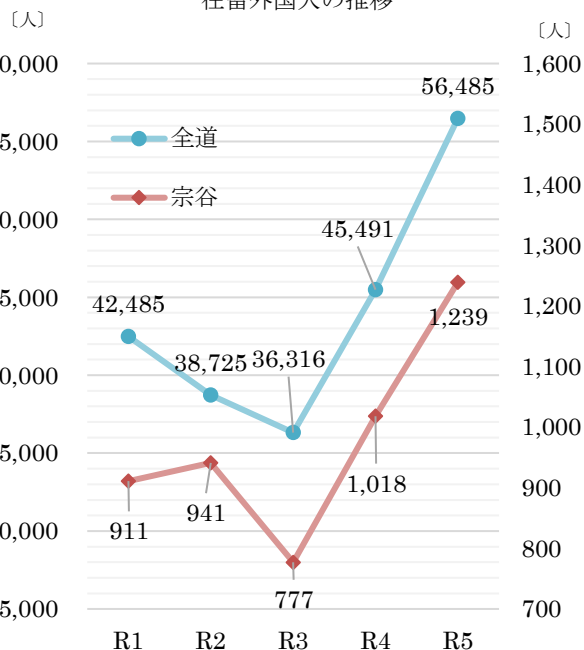
出典：北海道水産林務部「水産統計」

管内の風力発電設備数の推移



出典：北海道宗谷総合振興局商工労働観光課調べ

在留外国人の推移



出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」

4 これまでの取組と課題

連携地域のこれまでの取組と課題

※ 令和4年1月策定の道北連携地域政策展開方針の「連携地域の主な施策の方向」に基づき整理したもの。

○ 地域特性を活かした産業振興

【これまでの取組】

- ・今後の人口減少に対応した持続可能な農業を確立するため、農業生産の新技术等の導入などにより、低コスト・省力化や、高収益化に向けた取組を推進しています。
- ・農業の自然循環機能[※]を維持・増進させ、環境との調和に配慮した安全・安心で、品質の高い農産物の安定生産を図るため、農地や農業水利施設など農業生産基盤の整備やクリーン農業[※]を推進するとともに、消費者に対する一層の理解促進に向けたPRに取り組んでいます。
- ・豊かな草地資源を活用した自給飼料[※]主体の酪農を推進するとともに、離農の進行に伴う新規就農者の確保や規模拡大に対応した営農支援組織[※]の育成などを図りながら、生産力の維持・拡大を図っています。また、エゾシカ等の有害鳥獣による被害防止対策を実施しています。
- ・森林資源の循環利用[※]を図るため、路網の整備と高性能林業機械の導入支援や森林整備に要する経費の低コスト化に向けた取組を進めるとともに、地域材[※]の利用拡大を図るため、森林認証[※]材への関心を高めるイベントを実施するほか、木質バイオマス[※]のエネルギー利用等の拡大を促進しています。
- ・水産業では、増養殖事業、種苗放流[※]等の栽培漁業[※]や自主休漁・体長制限等の計画的な資源管理など、海域の特性に応じた資源づくりを推進するとともに、漁港や漁場の計画的な機能向上などの整備に取り組んでいます。また、漁業の担い手の育成・確保に取り組むとともにトドの駆除に対する支援など、海獣による漁業被害の防止対策を実施しています。
- ・業界・行政の連携により、雇用のミスマッチの解消及び職場定着の促進を図る取組を進めています。また、新規就農者等のスキルアップに向けた研修会等を開催したほか、地元高校生等を対象とした出前授業、先進農家の視察や林業学習会、校内企業説明会の開催、道内外の農業系大学における農業セミナー及び個別相談会を開催しています。
- ・地場産品のブランド化の推進のため、付加価値の高い商品開発を支援するとともに、道内外の物産展に出展するなど、販路拡大に向けた支援を行っています。
- ・建設産業が持続的に成長できるよう、経営力の強化や人材の確保などの取組に支援を行っています。
- ・道産品の輸出拡大などの経済効果が期待されたサハリン州との交流に関しては、昨今の国際情勢を鑑み、貿易セミナーや現地での物産展といった取組は全て休止しています。

【課題】

- ・持続可能で安定的な農業経営を図るため、さらなる高品質化や低コスト・省力化に向けて、関係機関・団体が一体となり、各地域の条件や特性を活かした中で、継続的な取組を進める必要があります。

- ・持続可能な農業・農村を支えるクリーン農業[※]の安定した拡大を図るため、さらなる生産者へのフォローアップと消費者等へのPRが必要です。
- ・自給飼料[※]主体の草地型酪農[※]等を推進するため、良質な自給飼料の生産拡大と、衛生的な飼養管理[※]の徹底等による生産性の向上が必要です。
- ・新規就農者を確保するため、地域や農業を紹介する積極的なPR活動を継続的に行っていくとともに、研修会の開催等による農業の担い手のスキルアップ（底上げ）を実施していくことが必要です。
- ・農産物を安定的に生産し所得の確保を図るため、有害鳥獣の被害対策強化が求められています。
- ・人工林資源が利用期を迎えていることから、森林認証[※]を含めた適切な森林整備による持続可能な森林管理と、搬出される地域材[※]（森林認証材等）の安定的な供給による森林資源の循環利用[※]を着実に進める必要があります。
- ・水産資源の回復・増大や水域環境の保全を図るため、水産資源の持続的な利用に向けた適正な資源管理や栽培漁業[※]の推進、深刻な漁業被害をもたらしている海獣被害対策の強化が求められています。
- ・中小・小規模企業は人手不足や後継者難などに直面していることから、地域の人材確保・定着を図るため、業界、行政、教育機関等の地域関係機関が連携した取組を更に推進していく必要があります。
- ・食のブランド化を促進するため、地域食材の特性を活かした商品の開発や磨き上げ、販路拡大に向けたプロモーションの強化のほか、食クラスター[※]活動の推進及び食クラスター活動に携わる人材の育成が必要とされています。
- ・頻発する災害から地域を守る建設産業の経営力の強化と技術をつなぐ担い手の確保・育成を間断なく進めていく必要があります。

○ 多様な魅力あふれる観光の振興

【これまでの取組】

- ・フードツーリズムやアドベンチャートラベル[※]をはじめとした食、景観、自然、アクティビティ、歴史、文化芸術等の観光素材を組み合わせた楽しむ観光モデルの構築や情報発信手法等の検討に加え、食と観光に関する新たな事業展開を促進しています。
- ・国内線・国際線の維持・拡大に向けた航空会社や関係機関への働きかけのほか、空港の利用促進に係るPR活動を実施しています。
- ・観光プロモーションの実施や外国語パンフレットの作成など、外国人観光客誘致に向けた取組を推進しています。

【課 題】

- ・宿泊や交通など観光関連産業における人材の確保・育成、観光DX[※]の推進、さらには観光客の移動の利便性向上など、受入体制の充実を図っていくことが重要です。
- ・道内外、海外の観光客や旅行会社等に対し道北の観光情報を効果的に発信することが必要です。
- ・交流人口[※]の拡大に向け、観光客の移動を支える航空路などの交通ネットワークの充実・強

化のほか、サイクルツーリズム^{*}といった広域周遊観光のための仕組みづくりが必要です。

○ 豊かな自然環境と調和した、安全・安心な地域づくり

【これまでの取組】

- ・環境保全意識の高揚を図るための山岳ツアーなどのイベントを開催したほか、関係団体と連携して山岳地や自然公園でパトロールを実施するなど、高山植物盗掘防止に向けた取組を進めています。また、登山道の協働管理の取組を推進するため、登山道補修セミナーを開催し人材の育成に取り組んでいます。
- ・林地未利用材^{*}の効率的な集荷に関しての検討を行うとともに、管内事業者への情報提供など、木質バイオマス^{*}の安定供給・利用促進に向けた取組を実施しています。
- ・「地域省エネ・新エネ導入推進会議」や「省エネ・新エネサポート相談窓口」を活用し、新エネルギー^{*}導入に向けた情報提供などを行っています。
- ・地域包括ケアシステム^{*}構築に向け、在宅医療・介護連携推進のための支援や地域包括支援センター等関係職員を対象とした研修や意見交換会を行っています。
- ・医療従事者を対象とした就業斡旋や講習、医療職に係る魅力発信など、職能団体とも連携を図りながら地域医療を担う人材の確保や育成に取り組んでいます。
- ・災害に備えた防災施設の整備や土砂災害対策を進めているほか、発災が予測される際には危機管理会議を開催し情報共有を図るなど、関係機関との連携の下で災害対策を実施しています。
- ・自助・共助による防災意識の醸成を図るため、小・中学校等が実施する「1日防災学校」の支援や自主防災組織^{*}率向上のための取組を実施しています。
- ・地域PR動画などの作成・配信や移住フェアへの参加等を通じ、移住関連情報の発信や移住相談を実施しています。
- ・野生鳥獣対策協議会や海獣被害防止対策連絡会議を開催し、関係機関の連携のもと、野生鳥獣や海獣による被害の防止に向けた取組を行っています。

【課 題】

- ・環境保全意識の維持・高揚を図るためには、地元の自然に親しむ機会を創出するなど、取組を継続・実施していくとともに、高山植物の盗掘防止を目的とした効果的な監視体制を構築する必要があります。また、登山道の協働管理のためには、引き続き人材を育成していく必要があります。
- ・脱炭素型の地域づくりに向け、化石燃料の代替による二酸化炭素の排出を抑制するためには、木質バイオマスの安定的な供給や新エネルギー利用の推進など、引き続き関係者との情報共有や連携した取組が必要です。
- ・賦存するエネルギーの種別や量は地域ごとに異なることから、その地域の特色を生かした取組を進めることが必要です。また、多様化・高度化する新エネルギー導入や利用に係る相談に対応するためには、知識の習得や情報の共有・発信など、地域が連携した取組が必要です。
- ・二次医療圏^{*}における広域的な医療と介護の連携や医療従事者の地域偏在の解消が必要です。

- ・防災体制の強化等に当たっては、継続的な関係機関との連携体制（公助体制）の構築や、地域住民に対する啓発活動を通じた自助共助の意識づくりが必要です。
- ・地方移住への関心が高まっていることを踏まえ、「ちょっと暮らし※」といった短期的な移住をはじめ、U・Iターン※の促進、ワーケーション※の推進や移住先での就労機会の確保のほか、地域おこし協力隊※の確保・定着、テレワーク※環境の整備など、日々の生活と仕事に関連した多様な取組を進める必要があります。
- ・野生鳥獣や海獣による被害のさらなる低減に向けて、担い手確保等による捕獲体制の強化や、効果的な捕獲手法の確立が必要です。

○ 離島地域の振興

【これまでの取組】

- ・北海道離島振興計画等に基づき、離島住民の安全安心な暮らしの確保に向け、基幹産業の担い手確保や医療体制の充実、観光振興など各般の施策を推進しています。
- ・水産業について、漁業者等が行う藻場※等の保全活動を支援することにより、水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能※を有する藻場等の維持に取り組んでいます。
また、漁業の新規就業の促進や就労者の就労安定を図るため、北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策を支援しています。
- ・観光について、美しい自然景観や美味しい食、豊富なアクティビティなど、離島の魅力を広く道内外に発信するため、SNS※を活用した情報発信や首都圏での観光プロモーションなどに取り組んでいます。
また、ATWS2023 ポストサミット・アドベンチャー※（令和5年9月）の開催地に選ばれるなど、離島観光が国内外から注目される中、新たな周遊ルートの開発や海外向けの効果的な情報発信を行うとともに、利尻礼文サロベツ国立公園指定50周年（令和6年）の節目を迎え、記念ロゴマークの制定をはじめ、自然・環境をテーマとした講演会やフォトコンテストの開催など、記念事業を実施しています。
- ・島民の暮らしや経済、観光客の移動を支える離島航路・航空路の維持確保のため、交通事業者に対する運航経路の支援や島民運賃の低廉化などを実施しています。

【課 題】

- ・全道的に見て、特に離島における漁業者（漁業組合員）の減少が顕著であり、引き続き地域の関係者が連携し、繁忙期における労働力不足への対応や新規漁業就業者の確保に取り組む必要があります。
- ・燃料価格の高騰といった厳しい条件下に置かれている交通事業者への継続的な支援とともに、資材費など物流コストの上昇に伴う島民生活への様々な影響について、離島町と連携し、対応策を検討する必要があります。
- ・アドベンチャートラベル※に対する機運の高まりの中、広域周遊や体験観光を意識した離島ならではの観光資源の磨き上げとともに、回復基調にある観光需要を取り込むため、観光客の利便性向上や効果的な情報発信が必要です。

○ 生活や産業を支える交通・情報ネットワークの形成

【これまでの取組】

- ・北海道縦貫自動車道、深川・留萌自動車道や旭川十勝道路などの高規格道路等の整備、留萌港の整備、空港・港湾などの機能強化や道路アクセスの向上のほか、鉄道や路線バスといった公共交通の維持や高速化の促進など、地域の生活を支える交通ネットワークの構築に取り組んでいます。
- ・「地域情報化推進会議」を開催し、ブロードバンド[※]の整備や利活用事例等を情報共有し、情報化の推進を図っています。

【課 題】

- ・高規格道路をはじめ、地域の生活と産業を支える道路の整備や空港・港湾などの機能強化並びに鉄道など公共交通の維持を図るなど、地域にとって必要な交通ネットワークを構築していく必要があります。
- ・広域分散型の地域特性を有する道北地域においては、地域産業はもとより、教育・防災・医療・福祉など様々な分野においてICT[※]やAI[※]、ロボットなどの未来技術[※]を活用し、住み慣れた地域で安全・安心でより快適かつ、一人一人に最適化された暮らしを可能とするデジタル化[※]の推進に向け、情報通信基盤の整備を促進する必要があります。

上川地域

■農林業の振興

- ・農業においては、担い手不足への対応により一戸当たりの経営面積の増加が進み、省力的な作物への作付偏重等が課題となっていることから、低コスト・省力化の取組を推進します。また、多様な担い手の経営展開方針に合った6次産業化[※]等の取組を推進するとともに、地域内外の都市在住者等における農業・農村への理解を促進する必要があります。
- ・林業においては、利用期を迎えている人工林の適切な維持・管理と、これに伴い産出される木材の利用促進などが課題となっており、森林資源を活かした新エネルギー[※]の導入や普及などに取り組む必要があります。

■観光振興・関係人口[※]の創出・拡大

- ・アドベンチャートラベル[※]をはじめとする地域の魅力を活かした誘客促進や移住定住の促進・ワーケーション[※]の推進など関係人口の創出・拡大の取組と、人材育成や観光客が求める情報の提供などの受入体制整備を両立させることで地域経済への波及効果を高めていく必要があります。

■担い手対策

- ・上川管内では、人口減少や少子高齢化の進行により、地域産業を担う人材の育成・確保が、喫緊の課題となっていることから、業界・企業・行政が連携し、業界の魅力発信や、働きやすい職場環境の整備など、人材確保の取組をさらに進める必要があります。

■「食」「自然」を活かした関係人口※の創出・拡大

- ・前菜からデザート、花きまで揃えられるバラエティ豊かで質の高い食資源や、道内都市部とのアクセスが良く、暑寒別岳や天売・焼尻島などの優れた自然資源を有する地域特性を最大限に活かし、関係人口の創出・拡大を図るとともに、食の高付加価値化や販路拡大、来訪促進に係る取組を行うことで、地域の産業振興につなげる必要があります。

■ポテンシャルを活かしたゼロカーボンの推進

- ・日本海からの強風や、管内の全市町村が海に面していること、また、管内面積の約8割が森林であることなど、再生可能エネルギー※等の高いポテンシャルを有する地域特性を最大限に活かし、ゼロカーボンの取組を推進するとともに、それらの取組を管内の基幹産業である第一次産業の振興や新たな産業創出につなげる必要があります。

■地域の未来を担う人材の育成・確保

- ・急速に進む少子高齢化により基幹産業である農林水産業や水産加工業、建設業などにおいては、生産年齢人口の減少に伴う働き手など地域を支える人材不足が課題となっていることから、地域の特性に応じた労働力確保の仕組みづくりや移住・定住の促進、関係人口の創出など地域への人の流れの拡大に向けた取組を推進するとともに、デジタル技術を活用した担い手不足対策などにも取り組む必要があります。

■基幹産業の振興

- ・燃料・飼料価格の高騰等により、酪農は厳しい経営環境に置かれるとともに、ALPS 処理水[※]の海洋放出に伴う一部の国・地域の輸入規制強化による影響が懸念されていることから、自給飼料[※]の生産拡大や販路の新規開拓に取り組むなど、グローバルリスク[※]に対応した力強い一次産業を展開する必要があります。
- ・人口減少や高齢化の進行に伴い、管内の一次産業では担い手不足が深刻さを増していることから、地域の特色ある酪農や漁業の魅力、就業に当たってのサポート体制などを広く道内外に発信し、人材の確保・育成に努める必要があります。

■自然との共生

- ・離島をはじめ、管内の自然景観は多くの来訪者を魅了するとともに、脱炭素化[※]の潮流の中、風力や太陽光といった新エネルギー[※]の活用が進められていますが、オーバーツーリズム[※]や開発行為に伴う自然環境への負荷、さらに、近年生息域を拡大しているエゾシカなど野生鳥獣の適正管理が課題となっていることから、環境への十分な配慮とともに、自然と共生した地域づくりを進める必要があります。

■多様な主体との連携

- ・管内では有効求人倍率が全道平均の2倍近くに達するなど、様々な職種で人材不足が続いており、近年、増加傾向にある外国人技能実習[※]生や地域おこし協力隊[※]は、地域の担い手の一翼を担うものと期待されています。
- ・一方で、転籍を可能とする「育成就労制度[※]」への移行を控え、多文化共生[※]に向けた環境整備や、地域おこし協力隊の地元定着が課題とされていることから、きめ細かな取組を通じて、多様な主体から選ばれる地域となる必要があります。

5 主な施策の展開方向

連携地域の主な施策の方向

○ 地域特性を活かした産業振興

- ・ 基幹産業である農林水産業における生産基盤の強化と安定供給、より効率的で高品質な生産の推進、輸送体制の確保、地域産業における多様な担い手と人材が活躍できる環境づくり
- ・ 地域の特色ある農林水産物のブランド力の強化や6次産業化^{*}など産業間連携の展開、国内外への販路拡大
- ・ 産学官金^{*}の連携による産業の創出・育成
- ・ 地域資源を活かした企業立地の促進
- ・ 建設産業の経営力強化などの促進

○ 多様な魅力あふれる観光の振興

- ・ 雄大で美しい自然環境や多彩な食などの地域資源を活かした通年・滞在型観光地づくりや広域観光の推進
- ・ 外国人観光客の受入体制の整備・促進
- ・ 広域的なスポーツ、アウトドアイベントの開催やスポーツ・音楽合宿の誘致等、これまでの広域連携を踏まえた航空とバス・鉄道を活用した観光客誘致の推進

○ 豊かな自然環境との調和と、安全・安心な地域づくり

- ・ 脱炭素型の地域づくりの実現に向け、自然特性を活かした風力、太陽光、雪氷、地熱、木質バイオマス^{*}などを活用した新エネルギー^{*}などの導入や普及を推進
- ・ 地域医療と保健・福祉の充実、少子化対策に向けた取組の推進
- ・ 災害に強いインフラ^{*}の整備と防災・減災体制の充実・強化
- ・ コンパクトなまちづくりや高齢者が暮らしやすい環境づくりの推進
- ・ 地域を支える多様な人材の育成・確保と移住・定住の促進やワーケーション^{*}の推進など関係人口^{*}の創出・拡大に向けた取組の推進
- ・ 野生鳥獣の適正な保護管理・利活用のための取組の推進

○ 離島地域の振興

- ・ 医療や福祉、交通の維持・確保など離島に人が住み続けるための環境整備
- ・ 美しい自然や海の恵みを活かした観光産業や水産業の振興
- ・ 持続可能な地域社会に向けた定住・移住の取組促進と関係人口の創出・拡大

○ 生活や産業を支える交通・情報ネットワークの形成

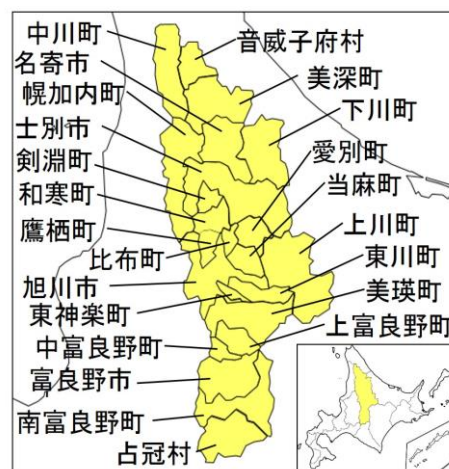
- ・ 地域の生活と産業を支える交通ネットワークの構築及び維持・充実、高度情報通信網の整備

振興局所管地域の重点的な施策の方向

上川地域

高品質ブランド米や多種多様な野菜などが豊富に生産される農業、全道一の面積を擁する森林資源など、地域が有する豊かな資源を活かした農林業の振興に取り組みます。

天塩川や大雪山など特色ある自然や多彩な食などの地域資源の活用、アドベンチャートラベル*や広域観光の推進などによる魅力ある地域づくりに取り組むとともに、外部人材の活用など交流・関係人口*の創出・拡大を図ります。



留萌地域

日本海オロロンラインの自然が生み出す良質なアウトドア資源や再生可能エネルギー*、バラエティ豊かな食といった、地域が持つポテンシャルを最大限に活用し、多様な主体と連携の下、関係人口の創出・拡大などを図りながら、持続可能な産業振興と地域の未来を担う人材の育成・確保につなげるにより、住み続けたいと思える魅力ある地域づくりを推進します。



宗谷地域

広大な土地を背景とした酪農や林業、海域の特性を活かした漁業など、力強い一次産業の振興とともに、地域の産業を支える多様な担い手の育成・確保を図ります。

離島地域などの豊かな自然景観と豊富なアクティビティを組み合わせた体験型観光の促進とともに、風況の良さを活かした風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入・普及を図ります。

自然との共生や環境に配慮した地域づくりとともに、地域の継続的な発展に向けた移住・定住施策の推進や関係人口の創出・拡大に取り組みます。



6 地域重点政策ユニット

地域重点政策ユニットは、主な施策の展開方向に基づいて、重点的に取り組むプロジェクトです。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	推進エリア
1 魅力ある地域資源を活かした来訪促進プロジェクト	道北連携地域
2 安全・安心な地域づくりプロジェクト	道北連携地域
3 新エネルギー [※] 導入・活用推進プロジェクト	道北連携地域
4 上川地域を支える担い手育成・人材確保プロジェクト	上川地域
5 上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト	上川地域
6 自然と共生する上川地域づくりプロジェクト	上川地域
7 るもいの「食」「自然」を活かした関係人口 [※] の創出・拡大プロジェクト	留萌地域
8 ポテンシャルを活かした「ゼロカーボンるもい」推進プロジェクト	留萌地域
9 るもい地域の未来を担う人材の育成・確保プロジェクト	留萌地域
10 力強い宗谷の1次産業推進プロジェクト	宗谷地域
11 自然の恵みを享受 宗谷共生プロジェクト	宗谷地域
12 多様な人材で未来を拓く 宗谷創生プロジェクト	宗谷地域

魅力ある地域資源を活かした来訪促進プロジェクト

【推進エリア】道北連携地域（上川地域、留萌地域、宗谷地域）

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

目 的

天塩川や大雪山、日本海オロロンライン、利尻礼文サロベツ国立公園をはじめとした特色ある自然、高品質ブランド米や多種多様な野菜、果樹、豊富な海産物や乳製品などの食、歴史や写真、絵本などの芸術文化等を活かして地域の魅力を発信し、広域周遊や体験・滞在型観光等を推進するほか、スポーツ・音楽の合宿誘致などを通じて、道北地域への来訪促進を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 特色ある自然や歴史、芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
 - 交通ネットワークの維持・拡充及び利便性の向上
 - 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進
 - 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
 - 離島交流の推進
 - 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○観光入込客数	2,203 万人（R 5）	→	2,634 万人（R11）
〔内訳〕			
観光入込客数（上川）	1,846 万人（R 5）	→	2,194 万人（R11）
観光入込客数（留萌）	174 万人（R 5）	→	214 万人（R11）
観光入込客数（宗谷）	183 万人（R 5）	→	226 万人（R11）

＜施策毎の主な取組方向＞

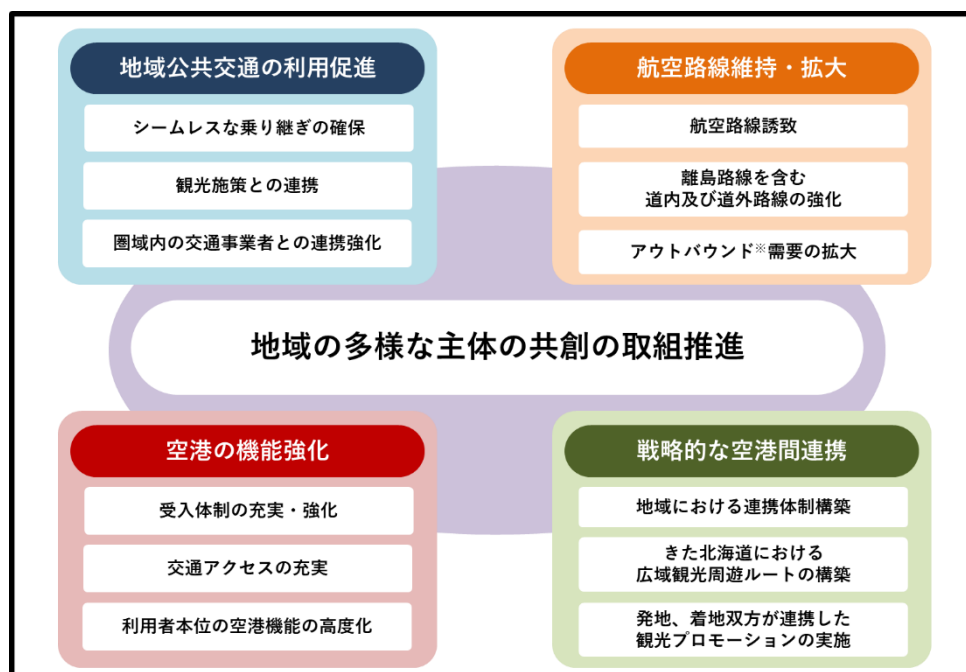
■ 特色ある自然や歴史、芸術文化をテーマとした地域の魅力発信

- 特色ある自然や地域特有の歴史・風土、芸術文化に関する国内外への情報発信
- 自然や芸術文化等をテーマとしたイベントの実施や国内外との交流の推進
- 自然環境・歴史文化の保全や芸術文化の振興



■ 交通ネットワークの維持・拡充及び利便性の向上

- バスや鉄道など地域公共交通の利用促進に向けた取組の推進
- 離島路線を含む航空路線維持・拡大に向けた取組の推進
- 空港の機能強化に向けた取組の推進
- 戦略的な空港間連携に向けた取組の推進



■ 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進

- 「食」の魅力を活かす生産者、観光事業者、ホテル・飲食店等の連携促進
- 道北地域の「食」の魅力を集積したイベントの活用による観光振興



■ 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進

- 体験観光メニューの開発や受入体制の整備等による観光地づくり
- 地域間の連携による広域周遊観光の推進
- 3振興局の共同プロモーション及び情報発信による誘客促進



■ 離島交流の推進

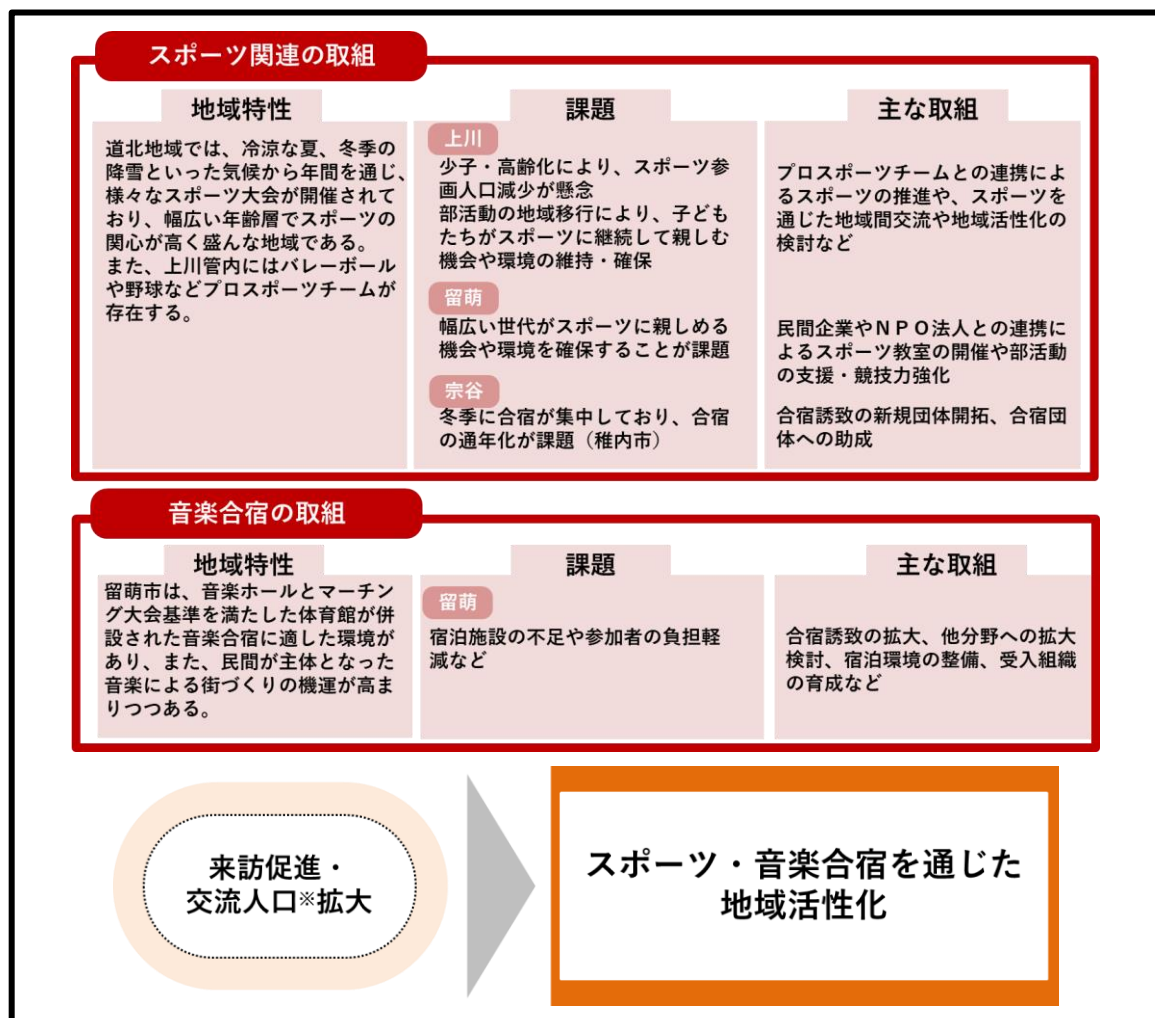
○離島ならではの滞在型観光の推進

○離島の活性化に向けた交流促進



■ 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致

- スポーツ及び音楽の活動推進・合宿誘致
- 情報の発信
- 受入体制の整備推進



関連する主な基盤整備

- 高規格道路の整備
 - ・高規格道路の整備促進
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備
 - ・航空機の安定運行確保など、空港機能維持のための施設整備
- 都市の活性化や生活の質の向上を図る道路網の整備
 - ・都市の円滑な交通を確保するためのバイパス、環状・放射道路などの整備
 - ・渋滞解消や市街地の一体化のための立体交差などの整備

関連するSDGsの目標



安全・安心な地域づくりプロジェクト

【推進エリア】道北連携地域（上川地域、留萌地域、宗谷地域）

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目 的

少子高齢化が進むなか、広大で離島も有する道北地域において、心身ともにすこやかで活力ある生活を送るためには、病気の予防・生活習慣の改善など自らの健康の保持・増進が重要であるとともに、地方・地域センター病院※を中心に地域における医療機関が機能分担と連携を図り、地域に必要な医療体制を確保し、救急医療※体制を充実させることが求められています。

また、安心して子どもを生み育て、高齢者を含めた誰もが住み慣れた街で元気に暮らせる地域づくりが必要とされています。

こうしたことから、地域住民が健康で安心して暮らせるよう、地域の連携による医療体制の確保や地域包括ケアシステム※の推進を図るとともに、安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりのための子育て支援施策の充実に努めます。

また、近年の激甚化する自然災害等への備えとして、市町村や防災関係機関などとの連携強化を目的とした実践的な防災訓練をはじめ、1日防災学校のサポートや自主防災組織※率向上に向けた取組、災害時要配慮者に関する啓発活動など、地域住民が安心して暮らせるよう、自助・共助・公助のあらゆる面から防災・減災の取組を進めていきます。

施策展開

【施策】 ■ 全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

■ 災害（地震、津波、大雨、火山等）に対する防災体制の強化等

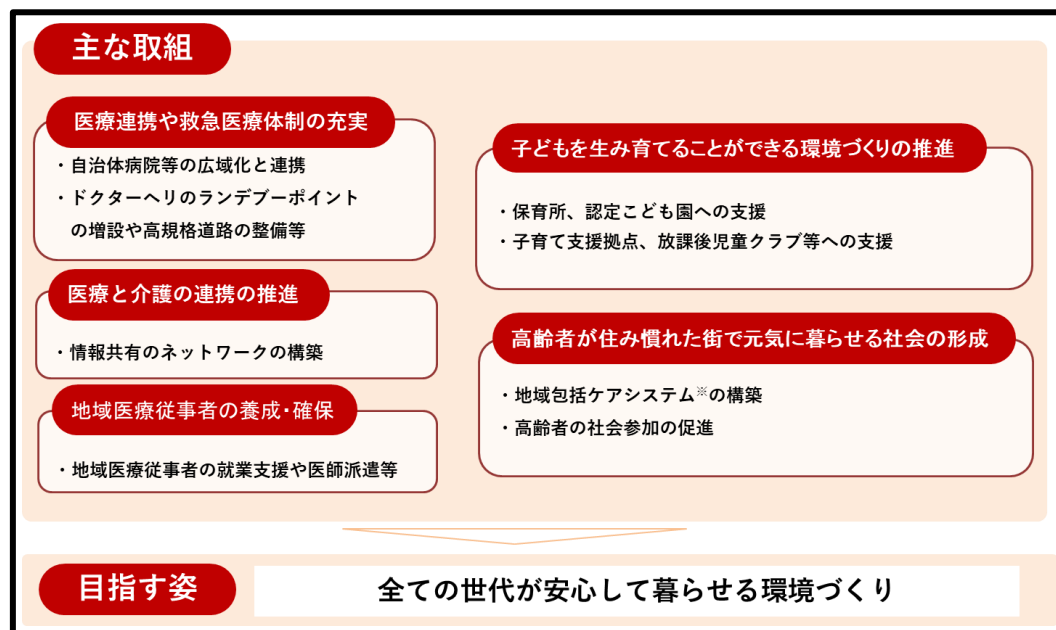
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○認定こども園設置数	74カ所（R6）	→	81カ所（R11）
〔内訳〕 上川	63カ所（R6）	→	66カ所（R11）
留萌	6カ所（R6）	→	10カ所（R11）
宗谷	5カ所（R6）	→	5カ所（R11）
○自主防災組織活動カバー率	75.6 %（R5）	→	86.2 %（R11）
〔内訳〕 上川	56.0 %（R5）	→	86.2 %（R11）
留萌	47.4 %（R5）	→	86.2 %（R11）
宗谷	48.7 %（R5）	→	86.2 %（R11）

＜施策毎の主な取組方向＞

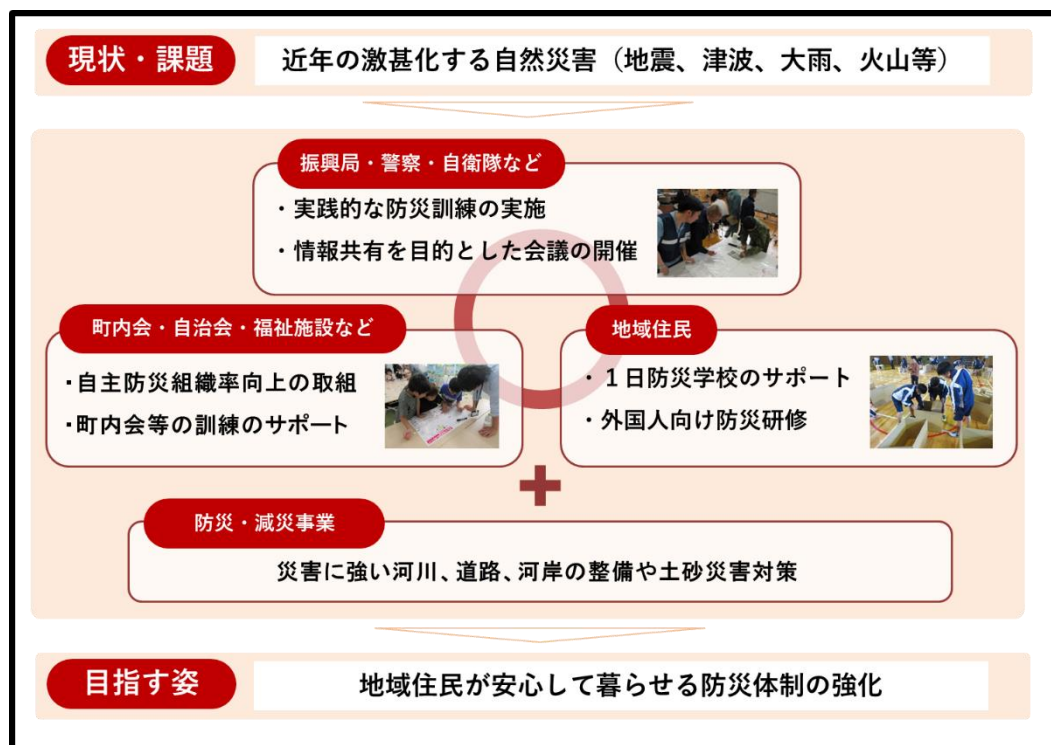
■ 全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

- 医療連携や救急医療※体制の充実
- 医療と介護の連携の推進
- 地域医療従事者等の養成・確保
- 子どもを生み育てることができる環境づくりの推進
- 高齢者が住み慣れた街で元気に暮らせる社会の形成



■ 災害（地震、津波、大雨、火山等）に対する防災体制の強化等

- 自主防災組織※活動カバー率向上への取組
- 防災関係機関との連携強化



関連する主な基盤整備

- 高規格道路の整備
 - ・高規格道路の整備促進
- 安全で安心な道路環境の整備
 - ・幹線道路や通学路等における交通安全対策の推進
 - ・地域医療を支える交通ネットワークの整備
- 冬期における安全で快適な道路交通の確保
 - ・冬期を踏まえた歩行空間の確保のための歩道の整備
 - ・地吹雪・雪崩対策など冬に強い道路施設の整備
- 災害に備えた安全な道路環境の整備
 - ・避難路や緊急輸送道路※、危険箇所の防災対策及び無電柱化などの整備
 - ・社会の重要なインフラ※を維持するため、道路橋などの修繕
- 洪水や土砂災害、火山噴火や大規模地震、津波などに備えた安全性の高い災害防止施設の整備
 - ・火山砂防施設や、土砂災害対策施設の整備
 - ・総合的な治水・利水対策の推進
 - ・火山噴火緊急減災対策砂防の推進
 - ・海岸の高潮・浸食・津波対策施設などの整備
 - ・社会の重要なインフラを維持するため、河川・砂防・漁港施設などの修繕

関連するSDGsの目標



新エネルギー導入・活用推進プロジェクト

【推進エリア】道北連携地域（上川地域、留萌地域、宗谷地域）

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目 的

道北地域には、風力、太陽光やバイオマス※、中小水力、地熱のほか、積雪寒冷な気候を活かした雪氷冷熱※など、多様な新エネルギー※資源が豊富に存在しています。留萌、宗谷地域では、恵まれた風況を活かした風力発電施設の建設が継続して進められているほか、地域の特色ある取組として、稚内市ではメガソーラー発電施設の電力活用を視野に地域エネルギー会社が設立されるとともに、豊富町の未利用天然ガスを活用した水素サプライチェーン※を構築するプロジェクト、上川町の地熱発電※計画、上川管内各地の木質バイオマス※エネルギーを活用した取組など、ゼロカーボン北海道※の実現を目指し、地域エネルギーの地産地消が進められています。

しかし、新エネルギーの導入、活用を加速化させるには、採算性や法規制のほか、環境との調和や地域社会の理解・協力、送電網の容量など、解決しなければならない課題も多くあります。

こうしたことから、連携地域を構成する上川、留萌、宗谷の各地域における新エネルギーの導入ノウハウや効果などについて情報共有を図るとともに、各地域の自然や産業に根ざした新エネルギーなどについて、導入に向けた活動の促進や活用の推進を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 地域が連携した新エネルギー導入促進の取組
 - 自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組
 - 木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進
 - 地熱発電の導入に向けた取組支援
 - 農村地域における新エネルギーの導入・利用拡大の推進

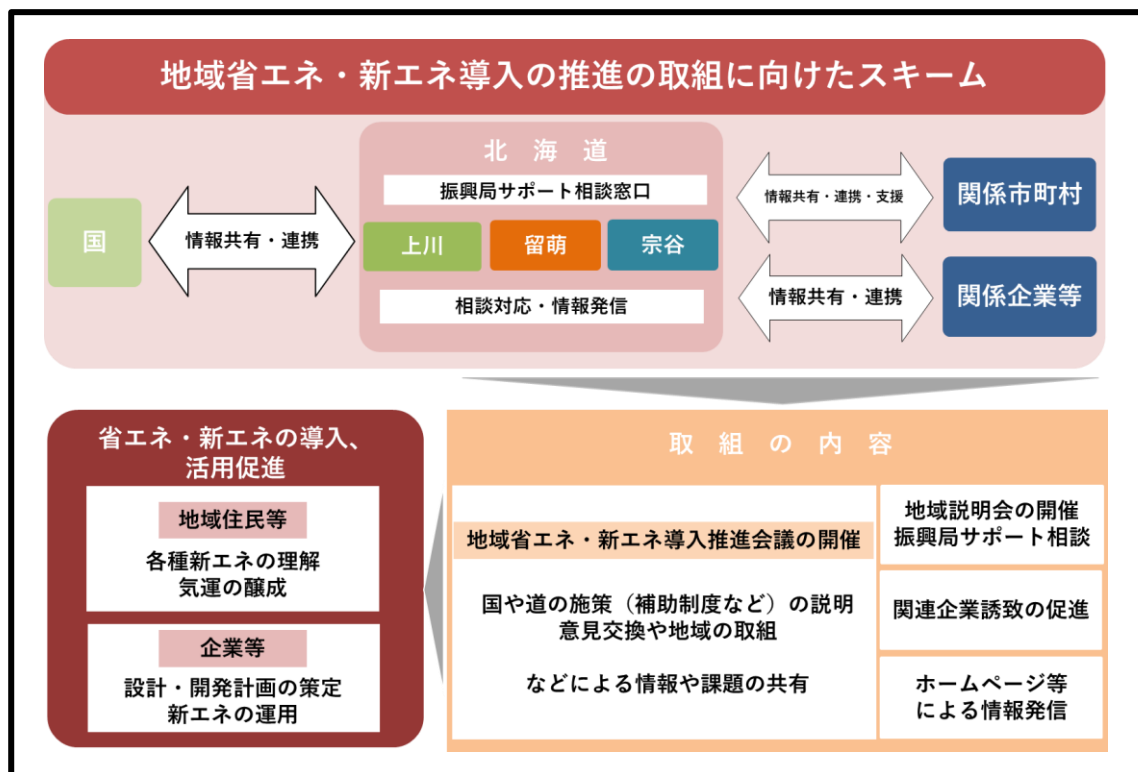
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○新エネルギー発電設備容量※（万kw）	48.7万kw（R3）→ 90.8万kw（R11）
〔内訳〕 上川	24.8万kw（R3）→ 46.3万kw（R11）
留萌	9.3万kw（R3）→ 17.3万kw（R11）
宗谷	14.6万kw（R3）→ 27.2万kw（R11）

＜施策毎の主な取組方向＞

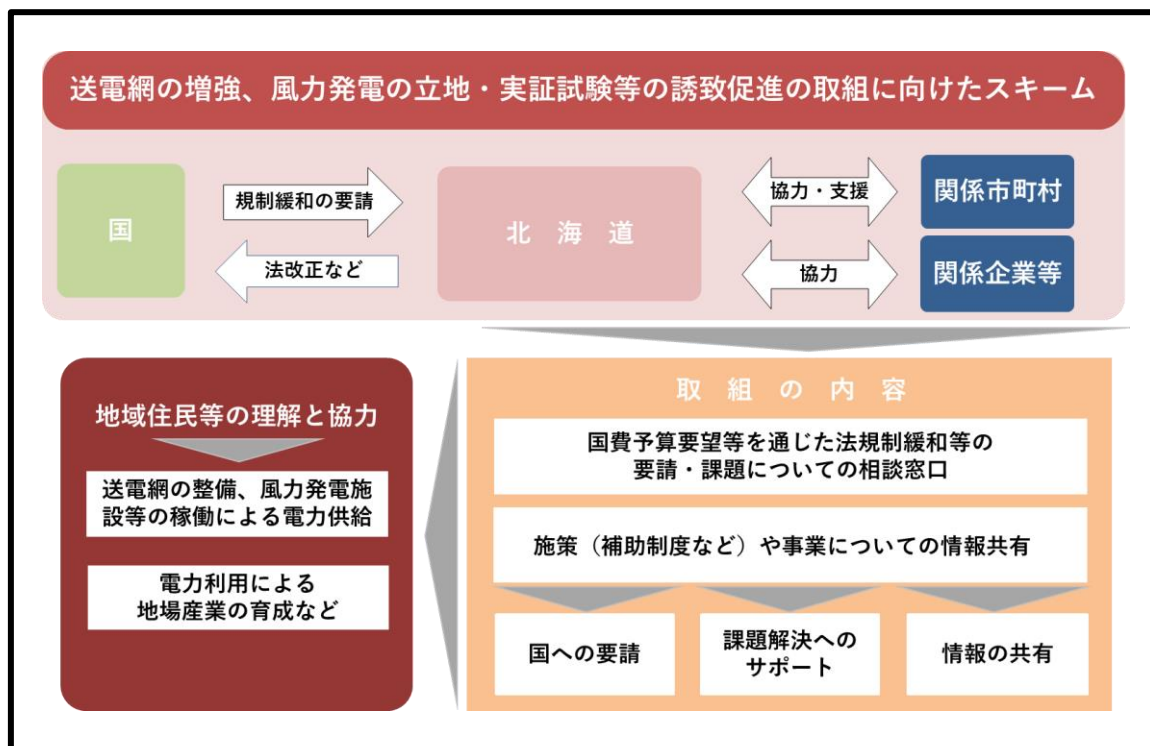
■ 地域が連携した新エネルギー*導入促進の取組

- 政策課題の発掘・整理や情報の共有
- 新エネルギーの周知・PR



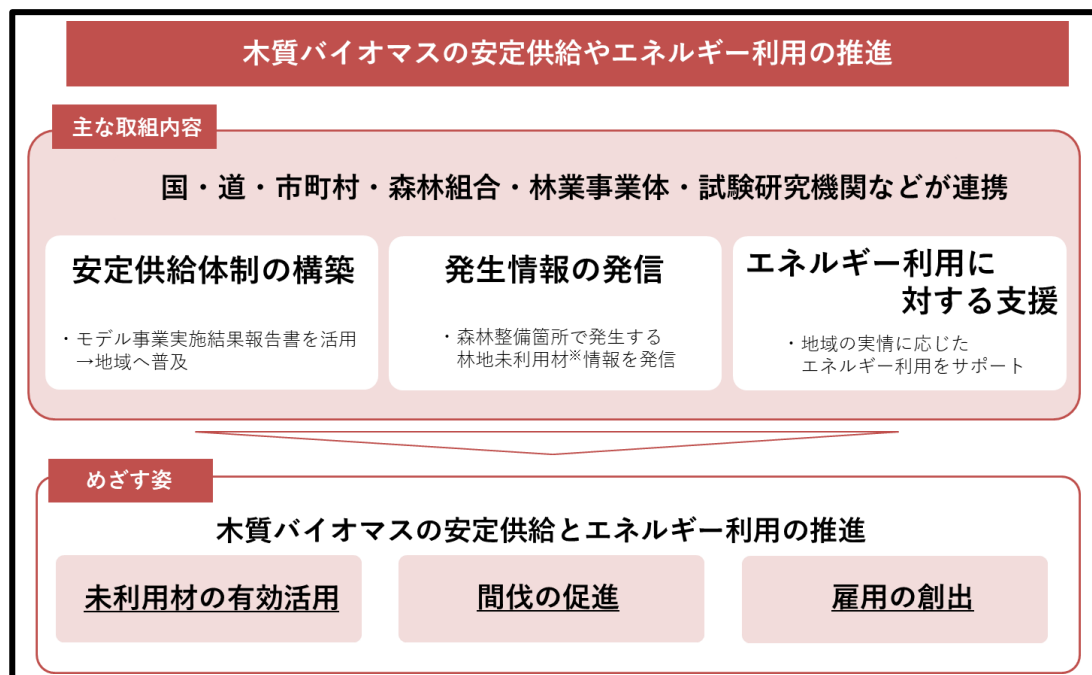
■ 自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組

- 風力発電・太陽光発電など新エネルギーの取組の促進



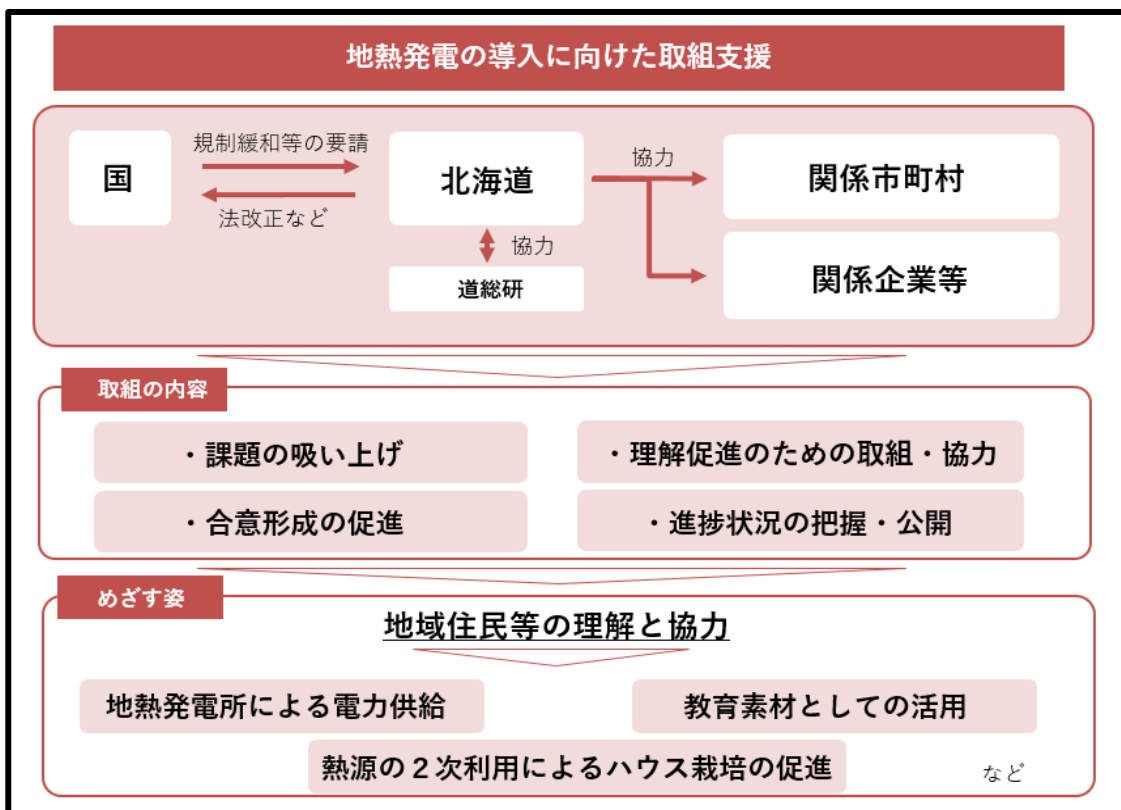
■ 木質バイオマス※の安定供給やエネルギー利用の推進

- 地域関係者が連携した木質バイオマス安定供給体制の構築
- 木質バイオマスの発生情報の発信
- 木質バイオマスのエネルギー利用に対する支援



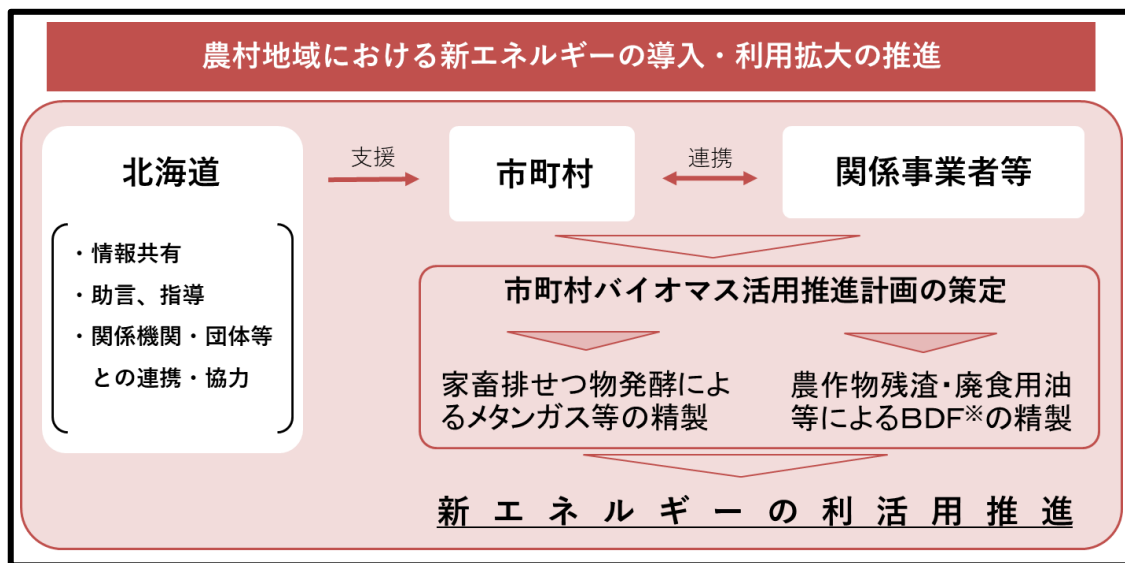
■ 地熱発電※の導入に向けた取組支援

- 法規制等の課題解決に向けた関係機関への働きかけ
- 地域の合意形成の推進



■ 農村地域における新エネルギー※の導入・利用拡大の推進

○農村地域におけるバイオマス※利用拡大



関連する主な基盤整備

○新エネルギーの開発・活用促進と送電網の整備促進

関連するSDGsの目標



上川地域を支える担い手育成・人材確保プロジェクト

【推進エリア】上川地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間・教育機関

目 的

人口減少や少子高齢化の進行により、地域産業を支える働き手の不足が喫緊の課題であり、その対策が必要となっています。

このため、上川地域の魅力や産業・雇用などの情報を広く発信し、若年層をはじめとする現役世代の移住・定住を促進するほか、管内企業の採用力や生産性の向上、職場教育の充実による多様な働き方に対応した職場環境整備の促進、地域連携による人材確保等の取組の推進など、今後の人口減少社会を見据えた地域産業の担い手・後継者対策を進めていきます。

施策展開

- 【施策】
- 地域連携による人材確保等の取組の推進
 - 各分野の担い手育成・人材確保に向けた取組の推進
 - 担い手確保に向けた移住・定住の促進及び関係人口※の創出・拡大

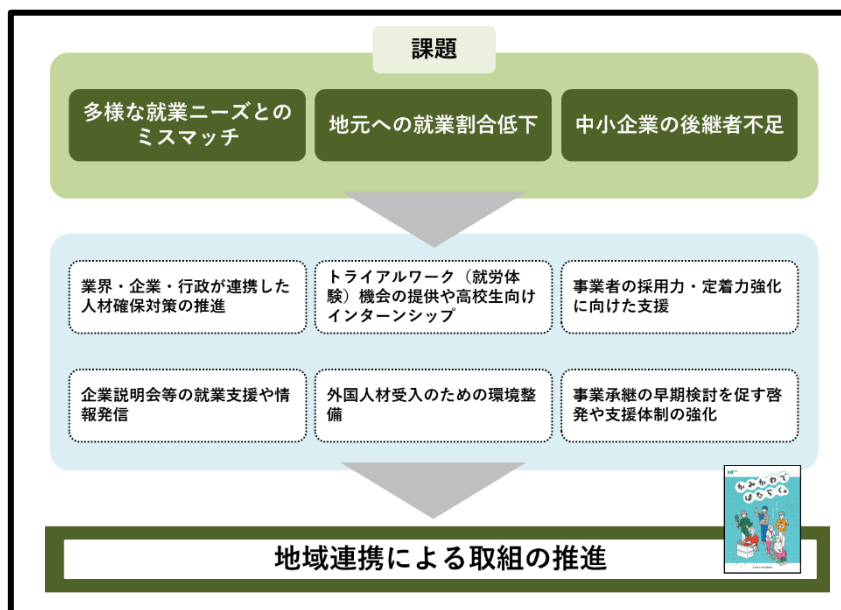
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○地域産業への新規就業者数	農 業	75 人（R 4）	→	80 人（R11）
	林 業	45 人（R 4）	→	46 人（R11）
○管内新規高卒者の就職者に占める管内就職の割合		67.4%（R 5）	→	75.0%（R11）
○管内地域おこし協力隊※員数		243 人（R 5）	→	372 人（R11）
○テレワーク※施設等を利用してワーケーション※を行った人数		12,798 人（R 5）	→	145,776 人（R11）

＜施策毎の主な取組方向＞

■ 地域連携による人材確保等の取組の推進

- 業界・企業・行政が連携した人材確保対策の推進
- 高校生の地域定着に向けた就業支援や情報発信
- 産学官金※連携によるトライアルワーク※事業の推進
- 事業者の採用力・定着力強化に向けた支援
- 外国人材受入のための環境整備
- 中小企業の円滑な事業承継の促進



■ 各業界の担い手育成・人材確保に向けた取組の推進

- 新規就農者等を対象とした研修会の開催
- 高校生を対象とした農業研修や林業学習会の実施
- 「北海道立北の森づくり専門学院※」と連携した地域の林業・木材産業を担う人材の育成・確保
- 介護や保育人材の定着支援
- 福祉介護職のイメージアップにかかる取組の推進
- 公共交通や物流を担う人材の確保を推進する取組の実施



■ 担い手確保に向けた移住・定住の促進及び関係人口※の創出・拡大

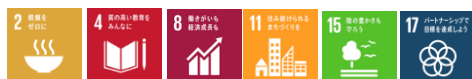
- 移住・定住の促進に向けた情報の発信や地域の魅力PR
- 地域おこし協力隊※への取組支援
- 関係機関との連携による移住促進会議等の開催
- ワーケーション※の推進など関係人口の創出・拡大



関連する主な基盤整備

- 公立学校施設の整備

関連するSDGsの目標



上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト

【推進エリア】上川地域

【主な実施主体】国、道、試験研究機関、大学、市町村、民間

目 的

多種多様な農畜産物が生産される上川地域の農業においては、低コスト・省力化に向けた取組を進めるとともに、良食味米をはじめとした高品質で安全・安心な農畜産物の生産を推進します。また、全道で最も広い森林面積を擁しており、認証を取得した森林から産出される木材を、林業・木材産業関係者が連携しながら地域内で利用する取組を促進し、豊かな森林資源の循環利用※を推進します。

こうした取組のほか、農畜林産物を利用した6次産業化※や農商工連携※による付加価値の向上に向けた取組を進めるとともに、森林づくりへの理解促進や環境保全型農業の推進など、ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組を推進し、地域が有する豊かな資源を活かし上川地域の基幹産業である農林業の持続的な発展を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 農業生産の低コスト・省力化と農畜産物の高付加価値化等の推進
 - 適切な森林づくりと森林認証※材の利用拡大の推進
 - 「ゼロカーボン北海道※」の実現に向け地域資源を活かした取組の推進
 - 農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大

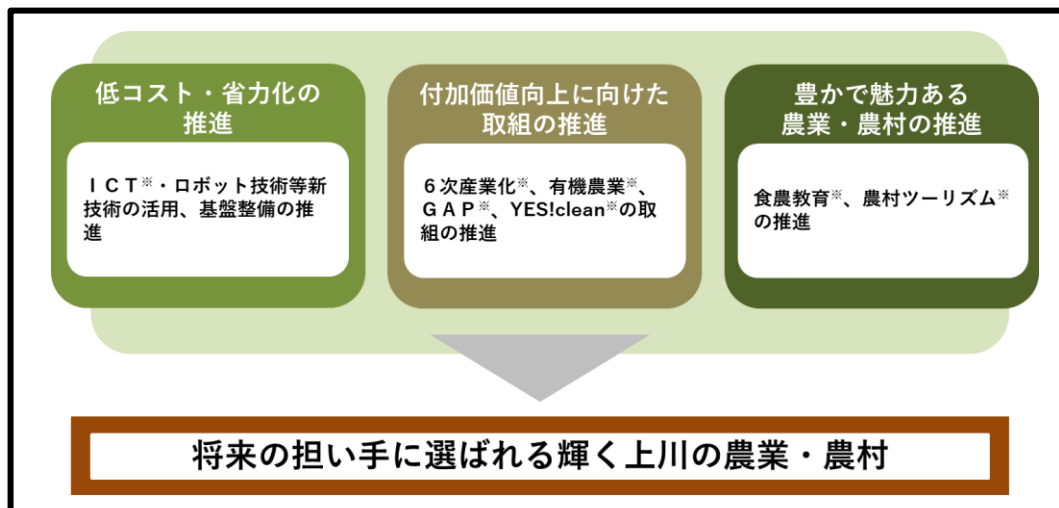
<プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）>

○省力化等による主要農作物作付面積の維持	79,094 ha（R4）→	79,000 ha（R11）
○上川地域の製材出荷量	142 千m ³ （R4）→	152 千m ³ （R11）
○植林の実施面積（年間）	1,322 ha（R5）→	1,602 ha（R11）
○食品工業の付加価値額	324 億円（R3）→	356 億円（R11）

＜施策毎の主な取組方向＞

■ 農業生産の低コスト・省力化と農畜産物の高付加価値化等の推進

- 地域の実情に応じた低コスト・省力化の推進
- 付加価値向上に向けた取組の推進
- 豊かで魅力ある農業・農村の確立



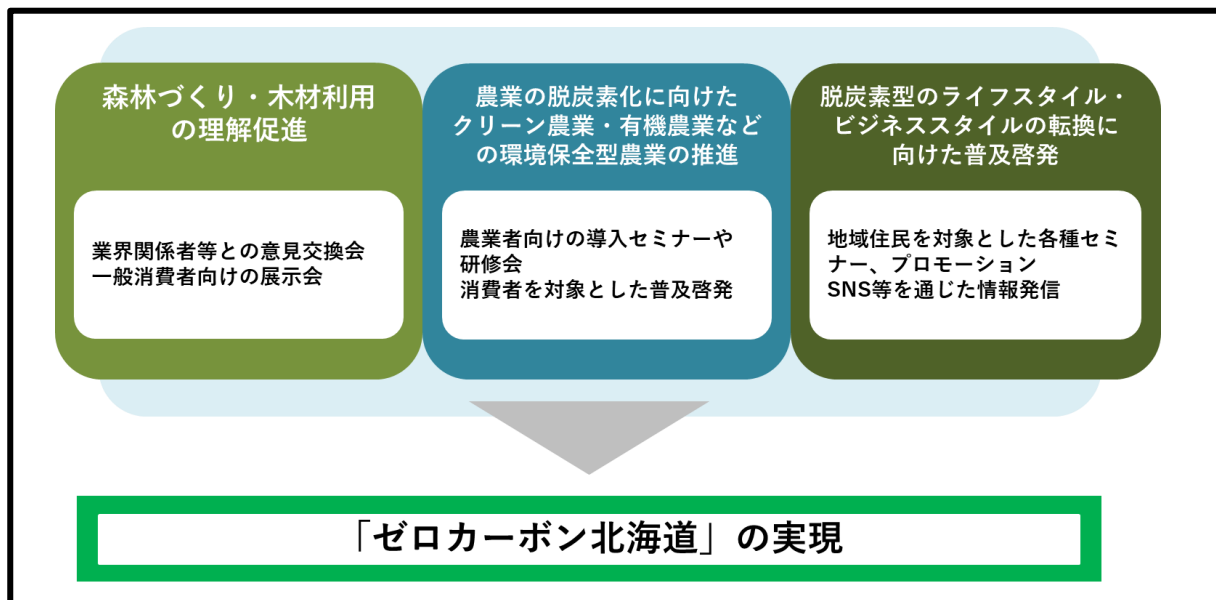
■ 適切な森林づくりと森林認証※材の利用拡大の推進

- 地域の特性に応じた森林づくりの推進
- 地域の特色を活かした森林認証材の利用促進
- 道民や企業等との協働による森林づくり



■ 「ゼロカーボン北海道※」の実現に向け地域資源を活かした取組の推進

- 森林づくり・木材利用の理解促進
- 農業の脱炭素化※に向けたクリーン農業※・有機農業※などの環境保全型農業の推進
- 脱炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルの転換に向けた普及啓発



■ 農商工連携※による地場産品の高付加価値化や販路拡大

- アンテナショップ等を活用したマーケティング※支援
- 地場産品のブランド化とビジネスマッチング支援
- 食クラスター※活動の推進



関連する主な基盤整備

- 農畜産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・農業生産基盤の整備推進
- 健全な森林の整備と保全の促進
 - ・森林及び路網の整備促進
 - ・山地災害を防ぐ治山施設の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・高規格道路と一体となった道路の整備
 - ・空港、港湾などの物流拠点やI Cへのアクセス道路の整備
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・河道の連続性に配慮した砂防施設の整備
 - ・良好な水辺環境の保全・創出を推進

関連するSDGsの目標



自然と共生する上川地域づくりプロジェクト

【推進エリア】上川地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目 的

大雪山国立公園や天塩岳道立自然公園など上川地域が誇る優れた自然環境を貴重な資産として後世につなげるため、関係機関・民間団体と連携して自然環境を保全しながら適正利用を図る取組を推進するとともに、生物多様性※の恵みを将来にわたって受けるため、エゾシカやヒグマ等野生生物の保護管理を推進するなど、自然と共生する地域づくりを進めていきます。

施策展開

- 【施策】 ■ 魅力的な自然環境の保全・適正利用の推進
■ 野生生物の保護管理の推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○登山道補修イベント参加人数	70人（R6）	→ 80人（R11）
○エゾシカ捕獲推進プラン達成率	71.7%（R4）	→ 100.0%（R11）
○ヒグマ春期管理捕獲実施市町村数	8（R6）	→ 16（R11）

魅力的な自然環境の保全・ 適正利用の推進

高山植物保護や適正利用のためのパトロール
官民協働型の自然公園施設維持管理
大雪山の魅力等を伝えるための情報発信
自然観察会の開催 等



野生生物の保護管理の推進

エゾシカの捕獲による個体数管理
ヒグマによる人身被害防止、人里への出没抑制
鳥獣による農林業被害防止
野生鳥獣捕獲の担い手確保
外来生物防除の推進、普及啓発 等



自然と共生する上川地域の実現へ

＜施策毎の主な取組方向＞

■ 魅力的な自然環境の保全・適正利用の推進

- 自然保護監視員等関係者による大雪山、天塩岳等自然公園等のパトロールの実施
- 官民協働型の自然公園施設維持管理や IT 技術を活用した管理の検討
- 大雪山の魅力、利用ルール、管理の課題等を伝えるための情報発信
- 自然観察会の開催 等

■ 野生生物の保護管理の推進

- エゾシカの捕獲による個体数管理
- ヒグマによる人身被害防止、人里への出没抑制
- 鳥獣による農林業被害防止
- 野生鳥獣捕獲の担い手確保
- 外来生物防除の推進、普及啓発 等

関連する主な基盤整備

- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・河道の連続性に配慮した砂防施設の整備
 - ・良好な水辺環境の保全・創出を推進
- 高規格道路の整備
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備

関連するSDGsの目標



るもいの「食」「自然」を活かした関係人口の創出・拡大プロジェクト

【推進エリア】留萌地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目 的

留萌地域は、米、野菜、果物などのバラエティ豊かで高品質な農産物、甘エビ、タコ、カレイ、ヒラメ、シジミなどの多種多様な水産物などの「食」に恵まれているほか、道内都市部とのアクセスが良く、暑寒別岳や天売・焼尻島、日本海の夕陽、キャンプ場、海水浴場、オロロンライン・サイクルルートなど、優れた「自然」にも恵まれています。これらの特徴を活かし、「食」の魅力を十分に活かしたブランド力の強化、付加価値の高い商品開発、戦略的なマーケティング※を通じた国内外へのさらなる販路拡大を進めるほか、「自然」の魅力について SNS※等を通じて発信を行うことで、関係人口※の創出・拡大を図るとともに、地域の産業振興につなげていきます。

施策展開

- 【施策】
- 地産地消や地域ブランドの創出に向けた取組の推進
 - 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
 - るもいファンの拡大に向けた魅力の発信
 - 持続可能な農林水産業の推進
 - 自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

<プロジェクトの重要業績指標（KPI※）>

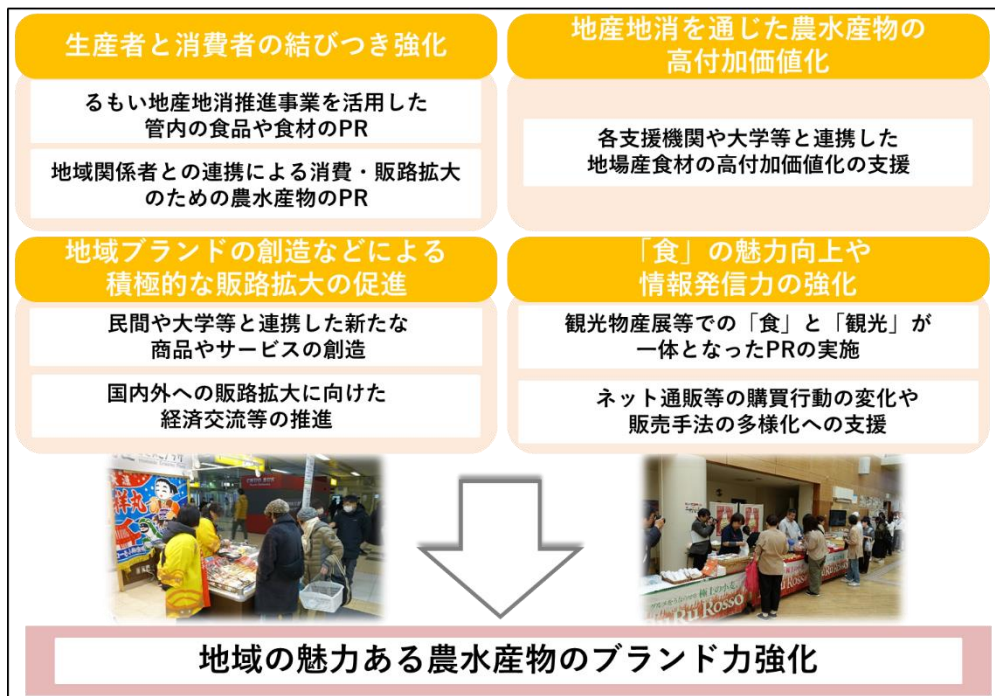
○アンテナショップ（北海道どさんこプラザ※）におけるテスト販売採用商品

	12 品(R元～R 5 平均)	→	15 品(R11)
○るもい地産地消販売イベント	3 回(R元～R 5 平均)	→	8 回(R11)
○観光入込客数	174 万人(R 5)	→	214 万人(R11)
○公式 Instagram のフォロワー数	2,082 人(R 5)	→	5,000 人(R11)
○農業産出額	1,764 千万円(H30～R 4 平均)	→	1,764 千万円以上(R11)
○主要漁業の所得	31 億(H29～R3 平均)	→	33 億(R11)

＜施策毎の主な取組方向＞

■ 地産地消や地域ブランドの創出に向けた取組の推進

- 生産者と消費者の結びつき強化
- 地産地消を通じた農水産物の高付加価値化
- 地域ブランドの創造などによる積極的な販路拡大の促進
- 「食」の魅力向上や情報発信力の強化



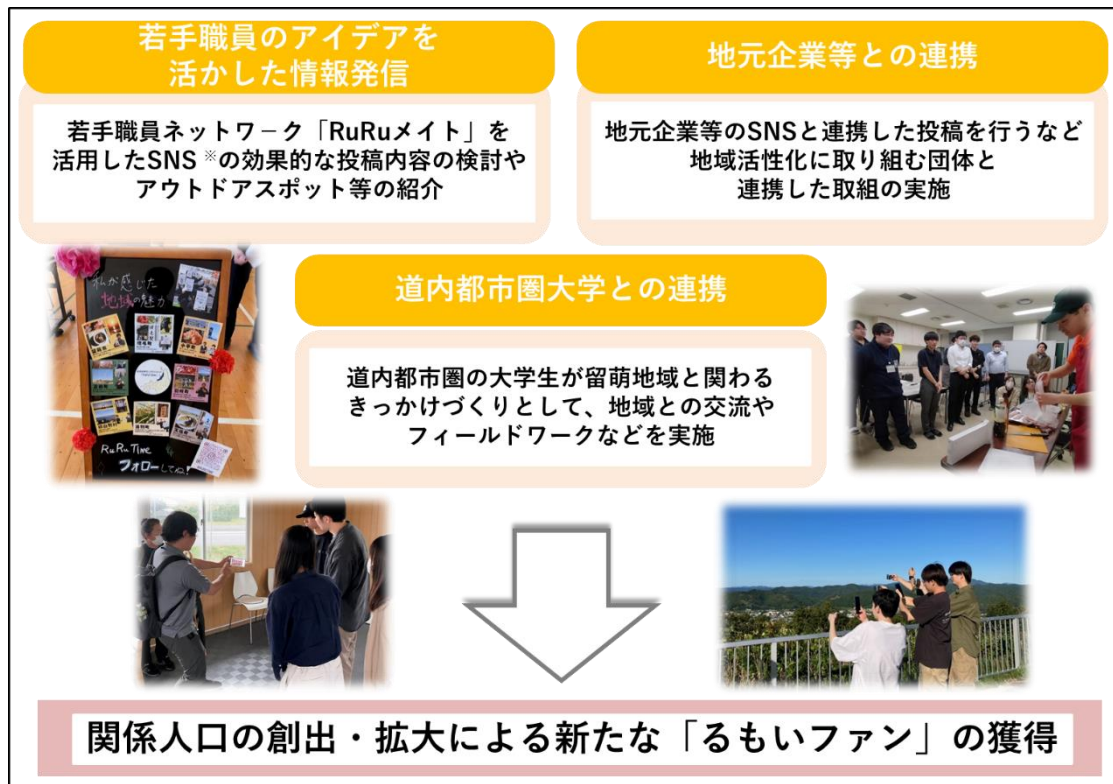
■ 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進

- 体験型観光の推進
- 地域と連携した観光客の受入体制の整備・充実
- 各種イベントでのプロモーション
- 情報発信力の強化



■ るもいファンの拡大に向けた魅力の発信

- 若手職員のアイデアを活かした情報発信
- 地元企業等との連携
- 道内都市圏の大学との連携



■ 持続可能な農林水産業の推進

- 生産性・収益性の高い農業の推進
- 環境と調和した農業の展開
- エゾシカ等の有害鳥獣による農業被害対策の推進



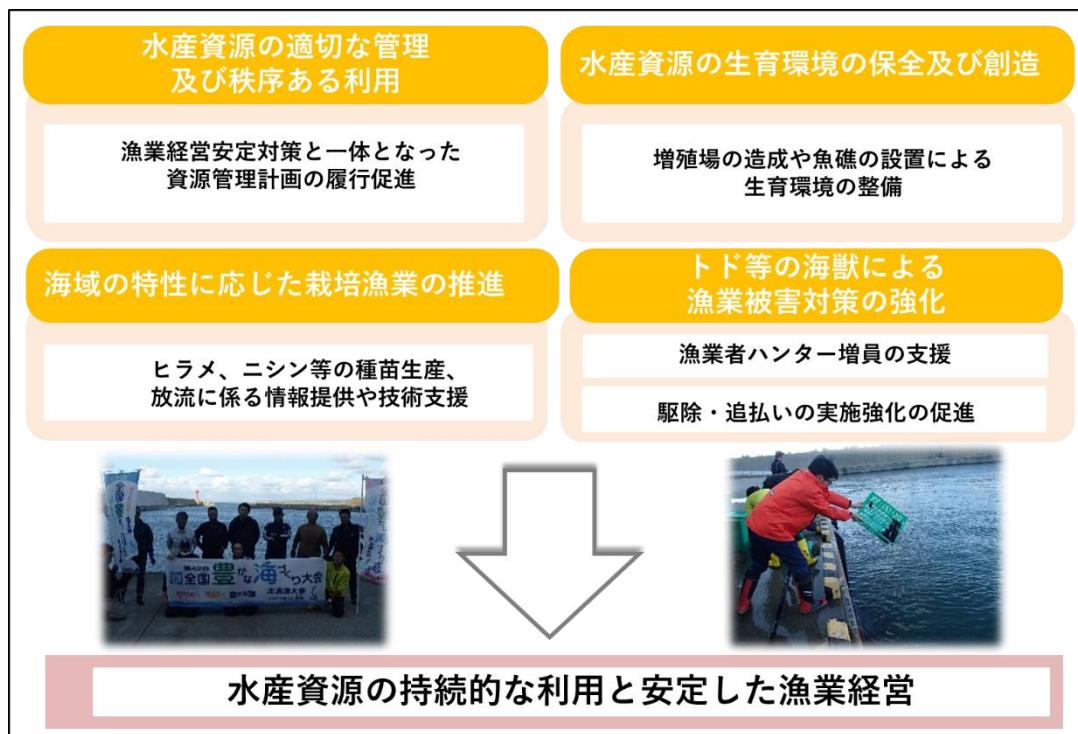
- 地域一体でのスマート農業※の推進
- 「るもい“スマ農”ビギナーズガイド」の発行による導入支援
- 多様な担い手に向けた機械の実演
- 営農作業の省力化の推進



- 適切な管理に基づく森林整備の推進
- 地域材※の利用推進
- 木育※の推進

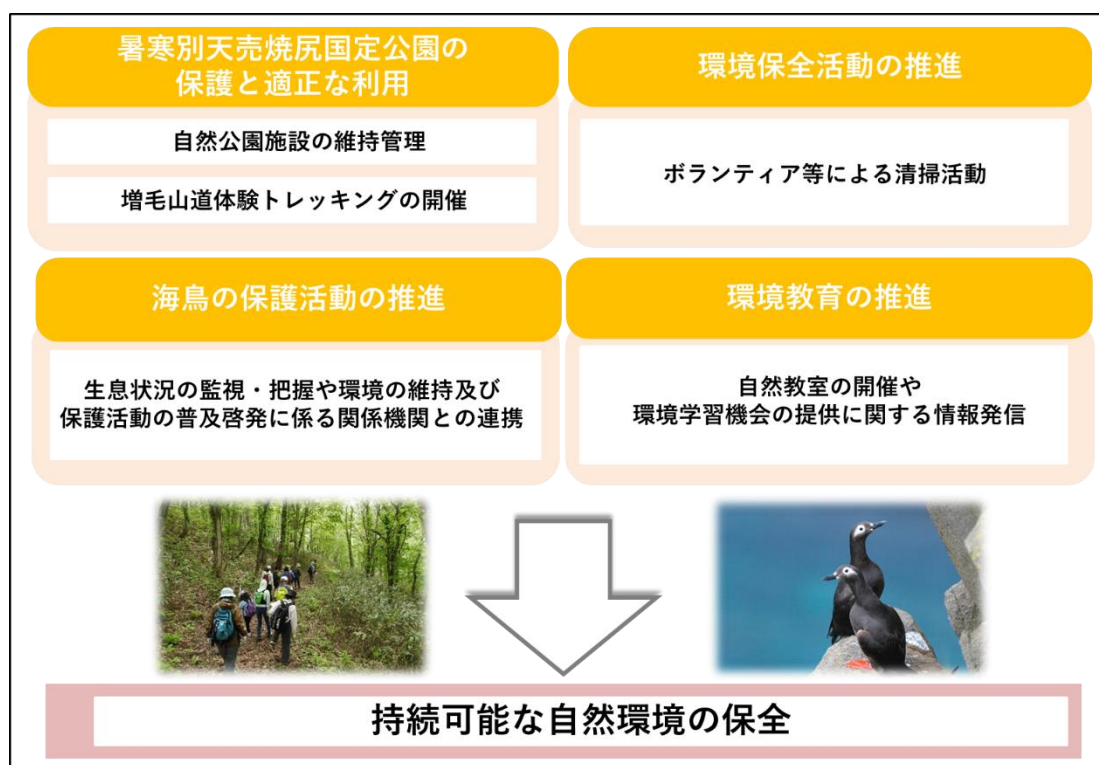


- 水産資源の適切な管理及び秩序ある利用
- 水産資源の生育環境の保全及び創造
- 海域の特性に応じた栽培漁業*の推進
- トド等の海獣による漁業被害対策の強化



■ 自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- 暑寒別天売焼尻国定公園の保護と適正な利用
- 環境保全活動の推進
- 海鳥の保護活動の推進
- 環境教育の推進



関連する主な基盤整備

- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・交通拠点や物流拠点などと主要地、主要施設を結ぶ道路の整備
 - ・高規格道路と一体となった道路の整備
- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・農業生産基盤の整備
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
 - ・農地や農業用施設の整備
 - ・海岸を侵食から守る施設の整備
 - ・河川改修など治水対策の推進
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・漁港の機能向上などの整備・漁場の整備
- 国際的な海上輸送拠点の整備・港湾の整備
- 国内海上交通ネットワークの整備
 - ・港湾の整備
- 適切な森林の整備と保全の促進
- 治山施設の整備
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・自然に配慮した河川・砂防施設などの整備
 - ・海岸保全施設の整備
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備

関連するSDGsの目標



ポテンシャルを活かした「ゼロカーボンるもい」推進プロジェクト

【推進エリア】留萌地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目 的

留萌地域は、日本海からの強風や、管内の全市町村が海に面していること、総面積の83パーセントを森林が占めることなど、再生可能エネルギー[※]等の高いポテンシャルを有しています。

こうした高いポテンシャルを活かし、藻場[※]の造成などのブルーカーボン[※]、中山間地域特有のスマート農業[※]、木質バイオマス[※]などの森林資源の活用、風力発電などの再生可能エネルギーの活用、環境に配慮した循環型社会[※]の実現に向けた取組など、「ゼロカーボンるもい」の推進を行うとともに、こうした取組を通じて、管内の基幹産業である1次産業の振興や新たな産業創出につなげていきます。

施策展開

- 【施策】
- 再生可能エネルギー導入の推進
 - ブルーカーボンの取組推進による水産業振興
 - 「るもい式スマート農業」の推進による農業振興
 - 森林資源の循環利用[※]・木育[※]の推進
 - 循環型社会の推進

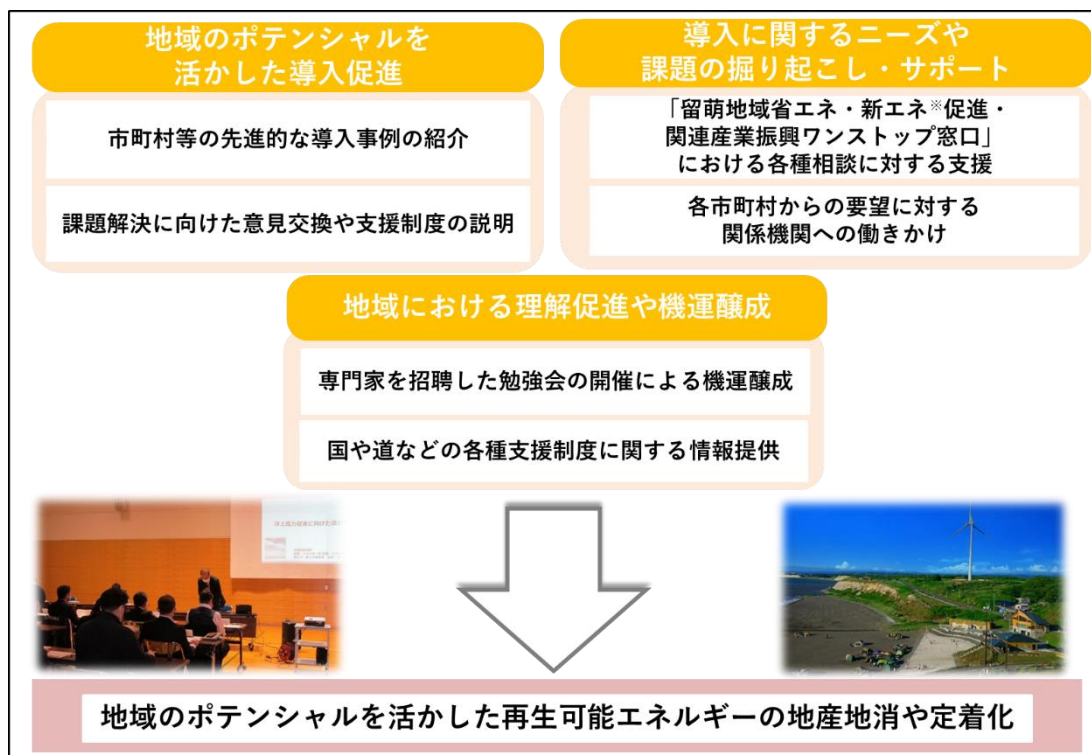
<プロジェクトの重要業績指標（KPI[※]）>

○新エネルギー [※] 発電設備容量 [※]	9.3 万 kw(R 3) → 17.3 万 kw(R11)
○増殖場造成による藻場面積	290.4ha(R 5) → 294.5ha(R11)
○ICT [※] 農業機械（自動操舵型トラクター）の導入台数	31 台(R 2) → 43 台(R11)
○木材の素材生産量	46,800 m ³ (R 6) → 56,900 m ³ (R11)
○市町村等が新規に実施するゼロカーボンに関する講座、教室、イベントの回数	1 回(R 5) → 7 回(R11)

<施策毎の主な取組方向>

■ 再生可能エネルギー※導入の推進

- 地域のポテンシャルを活かした導入促進
- 導入に関するニーズや課題の掘り起こし・サポート
- 地域における理解促進や機運醸成



■ ブルーカーボン※の取組推進による水産業振興

- 地域における理解促進や情報共有
- 漁業者・地域住民等への啓発活動
- 地域の特性、環境に応じた藻場※等の造成・保全



■ 「るもい式スマート農業※」の推進による農業振興

- 地域一体でのスマート農業の推進
- 「るもい“スマ農”ビギナーズガイド」の発行による導入支援
- 多様な担い手に向けた機械の実演
- 営農作業の省力化の推進



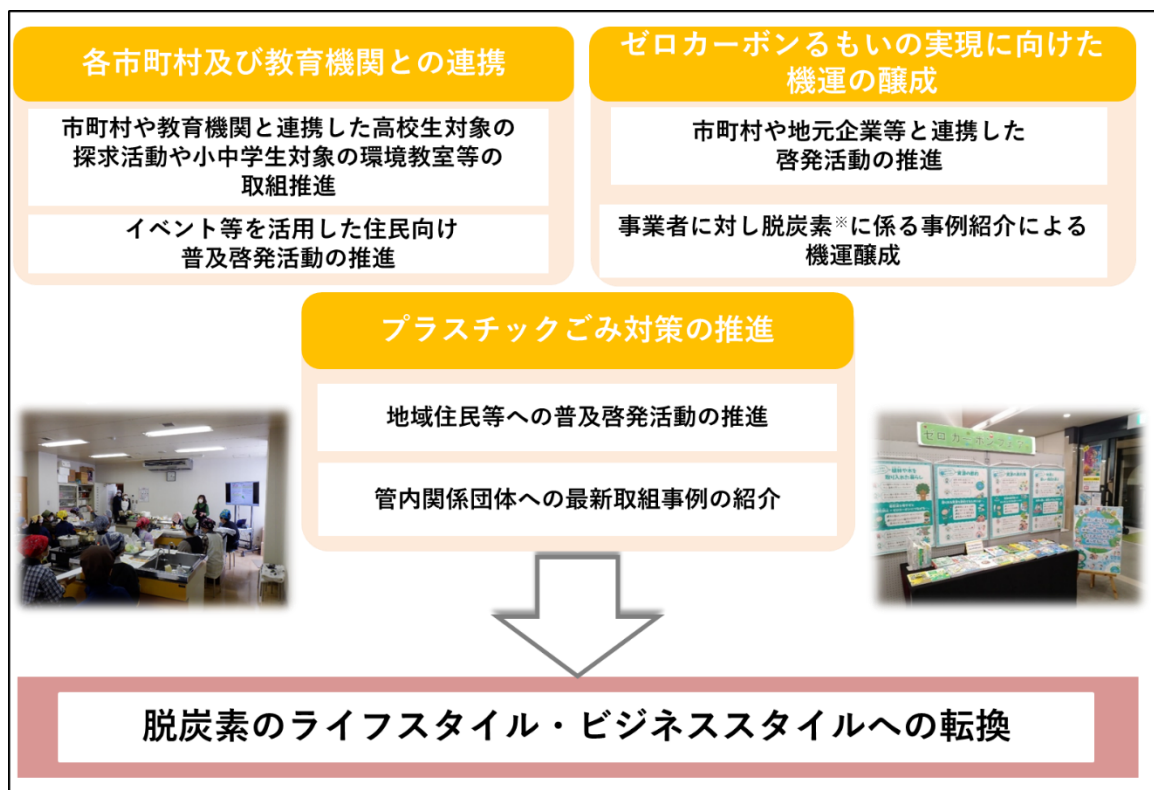
■ 森林資源の循環利用※・木育※の推進

- 適切な管理に基づく森林整備の推進
- 地域材※の利用推進
- 木育の推進



■ 循環型社会※の推進

- 各市町村及び教育機関との連携
- ゼロカーボンるもいの実現に向けた機運の醸成
- プラスチックごみ対策の推進



関連する主な基盤整備

- 新エネルギー※の開発・活用促進と送電網の整備
- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・農業生産基盤の整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・漁港の機能向上などの整備・漁場の整備
- 適切な森林の整備と保全の促進

関連するSDGsの目標



るもい地域の未来を担う人材の育成・確保プロジェクト

【推進エリア】留萌地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目 的

留萌地域においては、全道を上回る急速な人口減少や少子高齢化の進行などにより、基幹産業である農林水産業や商工業の担い手だけではなく、様々な分野での人手不足が表面化してきており、地域における活力の低下が大きな課題となっています。

このような特徴を踏まえ、地域の特性に応じた労働力確保の仕組みづくりや移住・定住の促進、関係人口[※]の創出など地域への人の流れの拡大に向けた取組を推進するとともに、デジタル技術を活用した担い手不足対策などにも取り組むことで、将来にわたり安心して暮らし続けることのできる地域づくりを進めていきます。

施策展開

- 【施策】
- 地域の産業を支える働き手の育成・確保
 - 地域おこし協力隊[※]、外国人材など多様な人材の活用
 - 移住・定住の促進及びデジタル技術を活用した担い手不足対策

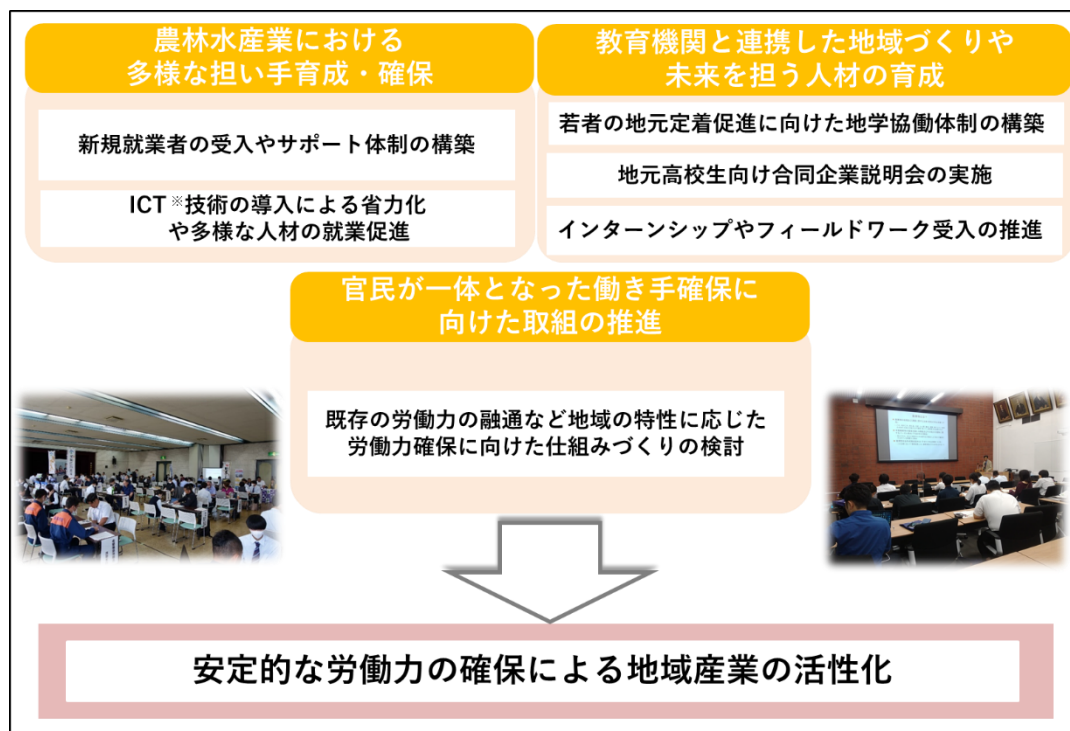
<プロジェクトの重要業績指標（KPI[※]）>

○新規就業者数（農業）	8.8人（H30～R4平均）	→	10人（R7～R11平均）
○新規就業者数（漁業）	7人（R元～R5平均）	→	9人以上（R11）
○管内新規高卒者の就職者に占める管内就職の割合	50%（R5）	→	50%（R11）
○管内地域おこし協力隊員数	24人（R5）	→	35人（R11）
○ICT [※] 農業機械（自動操舵型トラクター）の導入台数	31台（R2）	→	43台（R11）

＜施策毎の主な取組方向＞

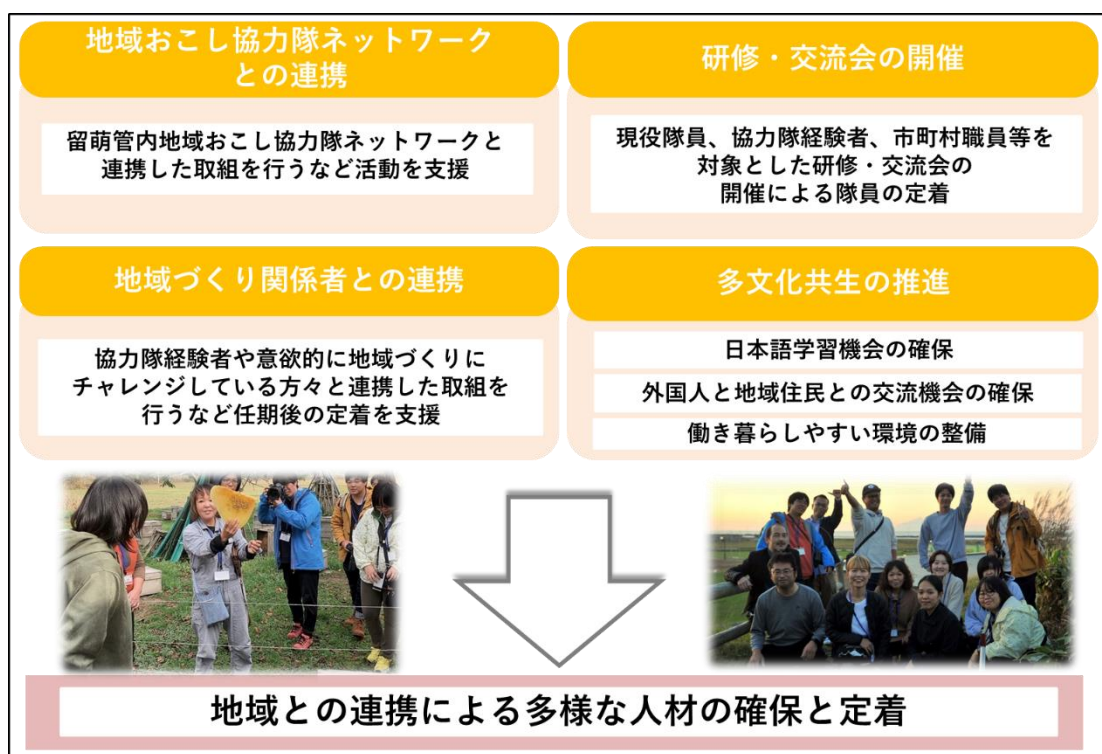
■ 地域の産業を支える働き手の育成・確保

- 農林水産業における多様な担い手育成・確保
- 教育機関と連携した地域づくりや未来を担う人材の育成
- 官民が一体となった働き手確保に向けた取組の推進



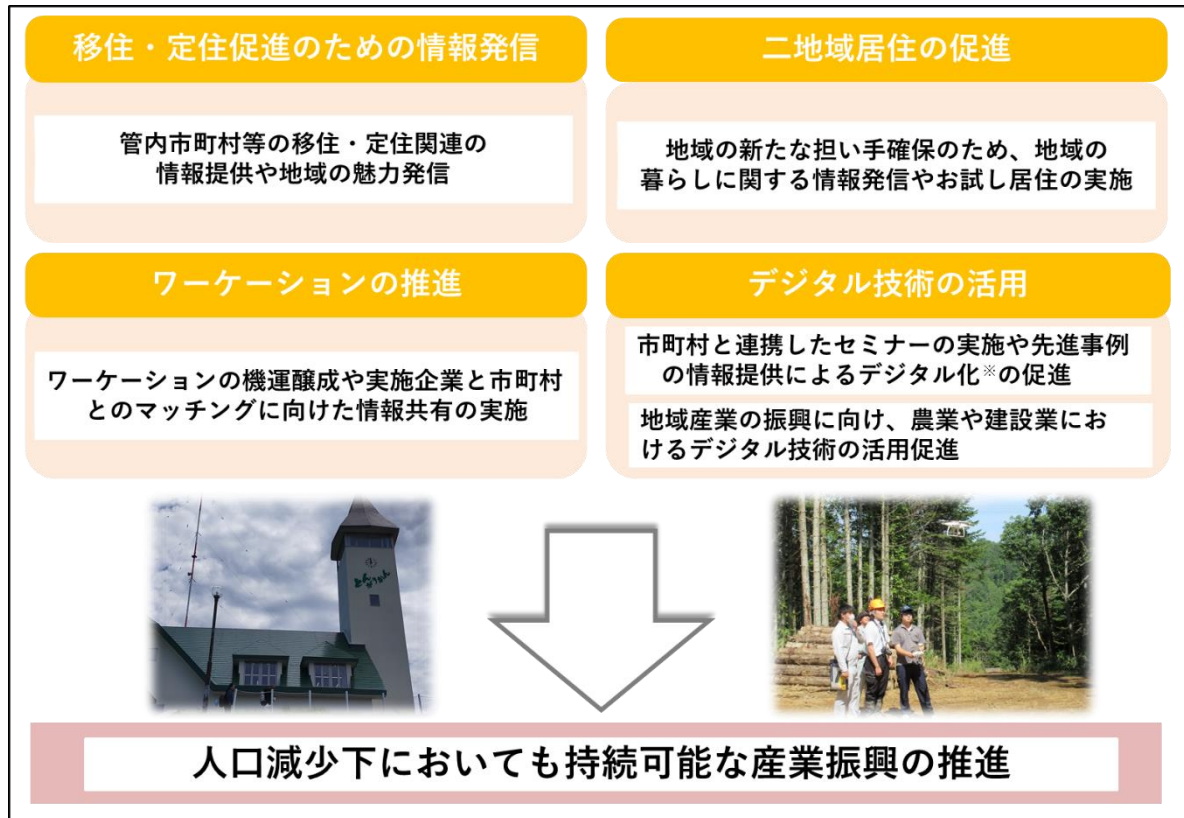
■ 地域おこし協力隊※、外国人材など多様な人材の活用

- 地域おこし協力隊ネットワークとの連携
- 研修・交流会の開催
- 地域づくり関係者との連携
- 多文化共生※の推進



■ 移住・定住の促進及びデジタル技術を活用した担い手不足対策

- 移住・定住促進のための情報発信
- 二地域居住※の促進
- ワーケーション※の推進
- デジタル技術の活用



関連するSDGsの目標



力強い宗谷の1次産業推進プロジェクト

【推進エリア】宗谷地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

目 的

宗谷地域の基幹産業である酪農業や水産業では、人口減少や高齢化の進行などにより担い手が不足するとともに、生産性向上に向けた取組や経営継続に必要な投資が十分に進んでいないこと、また、水産資源の減少などが課題となっています。

さらに、生産資材の高騰など経営環境の悪化に伴う離農の進行や、2023年のALPS処理水^{*}の海洋放出に伴う一部の国・地域の輸入規制強化の影響などが懸念される中、地域の特色を活かした強靱で持続可能な農林水産業の振興に取り組む必要があります。

こうしたことから、農業については、酪農を中心とした生乳生産維持・拡大のため、草地整備や牛舎等の施設整備・機械導入の推進、営農支援組織^{*}の充実による生産性の高い酪農経営の確立を図ります。

水産業については、海域の特性に応じた栽培漁業^{*}を推進することにより、生産の維持安定を図るとともに、グローバルリスク^{*}に対応した主力品目の販路開拓や国内消費の拡大に取り組みます。

また、林業については、トドマツ等の人工林が利用期を迎えており、これらの森林資源の循環利用^{*}に向け、ICT^{*}等の先進技術の活用による森林施業^{*}や原木の生産から流通などの効率化・省力化、需要に応じた高度な木材生産を可能とする「スマート林業^{*}」を確立し、低コスト化や木材利用の推進等を図ります。

基幹である一次産業を将来にわたって守り、育てるため、宗谷の酪農や漁業の魅力を広く道内外に発信し、担い手の確保を図るとともに、良質な地域食材を活かした商品開発や販路拡大への支援、食関連産業に携わる人材育成の取組などを通じて、一次産業の基盤強化を目指します。

施策展開

- 【施策】
- 広大な草地資源を活かした強靱な宗谷酪農の推進
 - 海域の特性に応じた持続可能な栽培漁業の推進
 - 地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進
 - 基幹産業を支える担い手の確保・育成
 - 宗谷産農水産物の付加価値向上や消費拡大の推進

＜プロジェクトの重要業績評価指標（KPI^{*}）＞

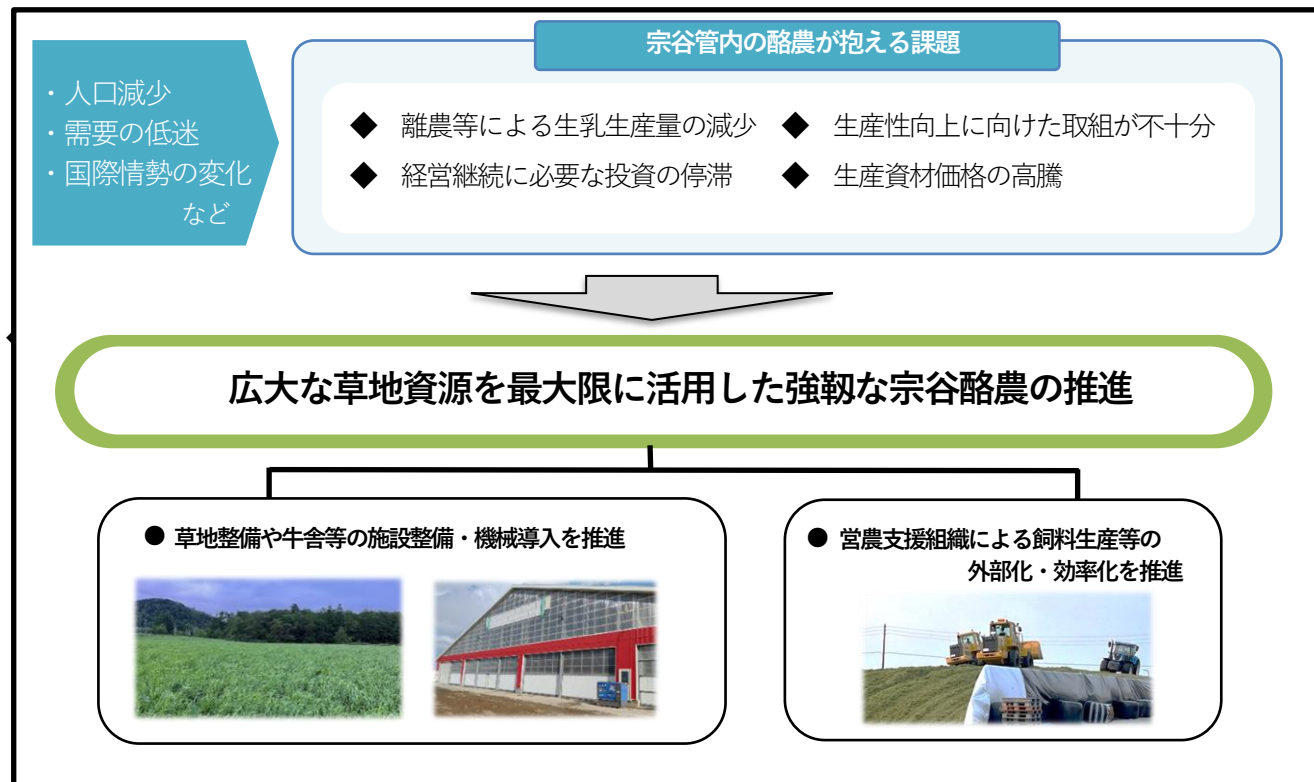
- 農業産出額 4,518 千万円(H28～R4 平均) → 4,518 千万円以上(R11)
- 沿岸漁業に占める栽培漁業生産量の割合 87% (R4) → 88% (R11)
- 伐採材積 379 千m³(H30～R4 計) → 520 千m³(R7～R11 計)
- 新規就農者数 9 人(R1～R5 平均) → 57 人(R7～R11 累計)
- 新規漁業就業者数 40 人(R1～R5 平均) → 180 人(R7～R11 累計)
- 取組を通じた百貨店等との新規等取引件数 25 件(R5) → 37 件(R11)

<施策毎の主な取組方向>

■ 広大な草地資源を活かした強靱な宗谷酪農の推進

○草地整備や牛舎等の施設整備・機械導入の推進

○営農支援組織*の充実による、飼料生産等の外部化や効率化の推進

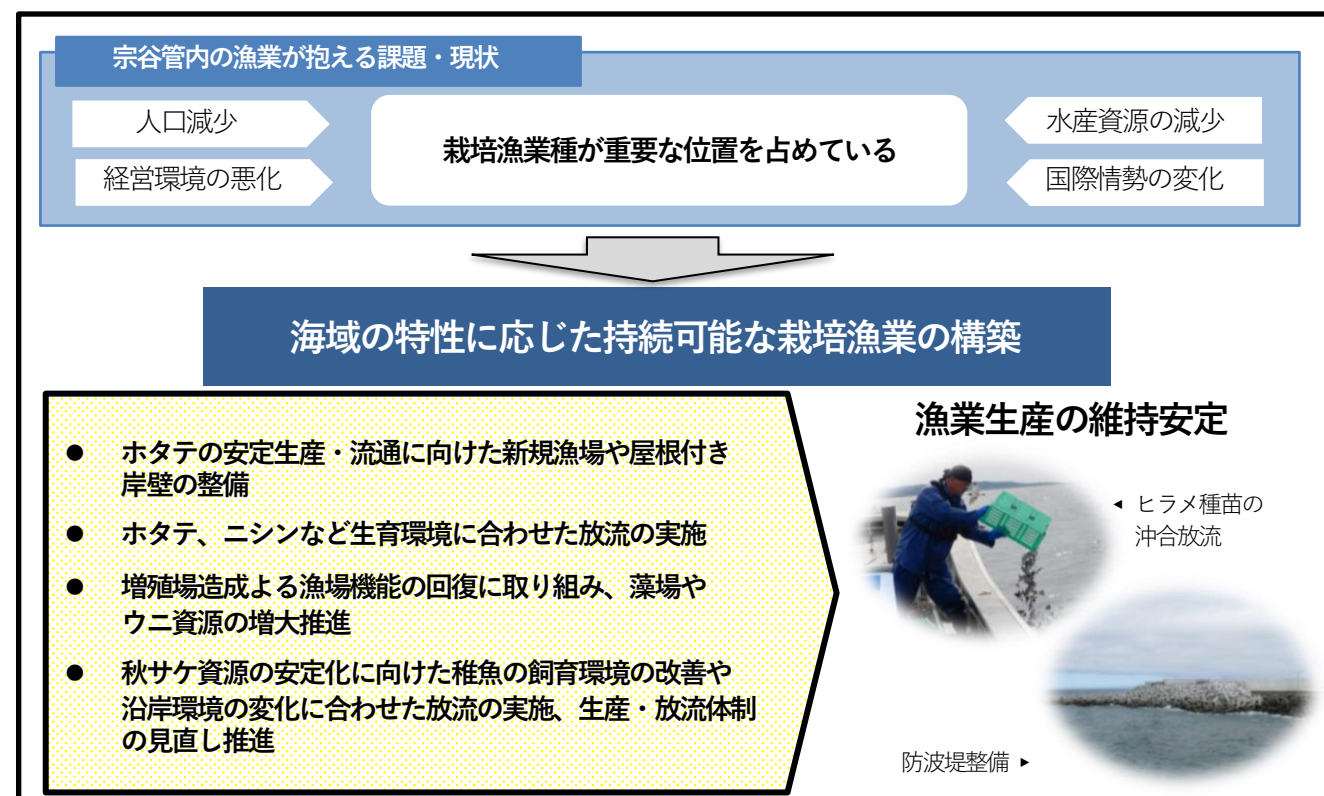


■ 海域の特性に応じた持続可能な栽培漁業*の推進

○ホタテ・ニシンなど海域の特性に応じた種苗放流*の実施

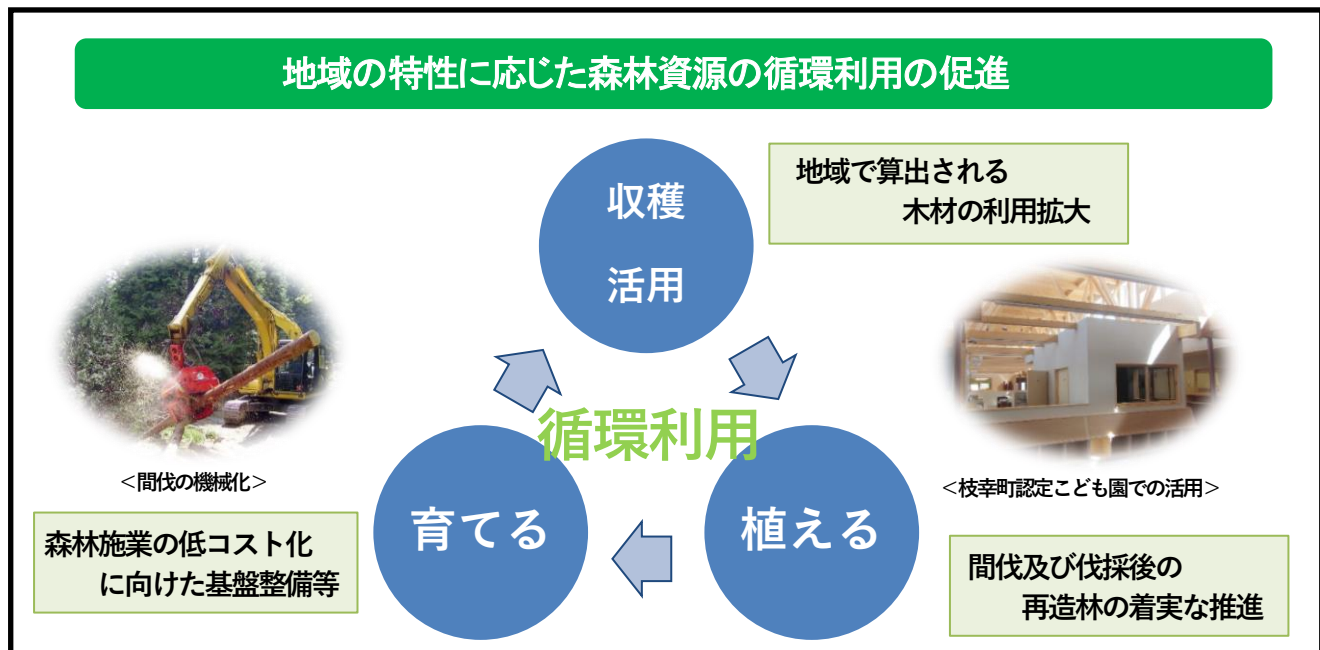
○漁場機能回復の取組による藻場*やウニ資源増大の推進

○秋サケの資源安定化のための、稚魚の生産・放流体制の見直し



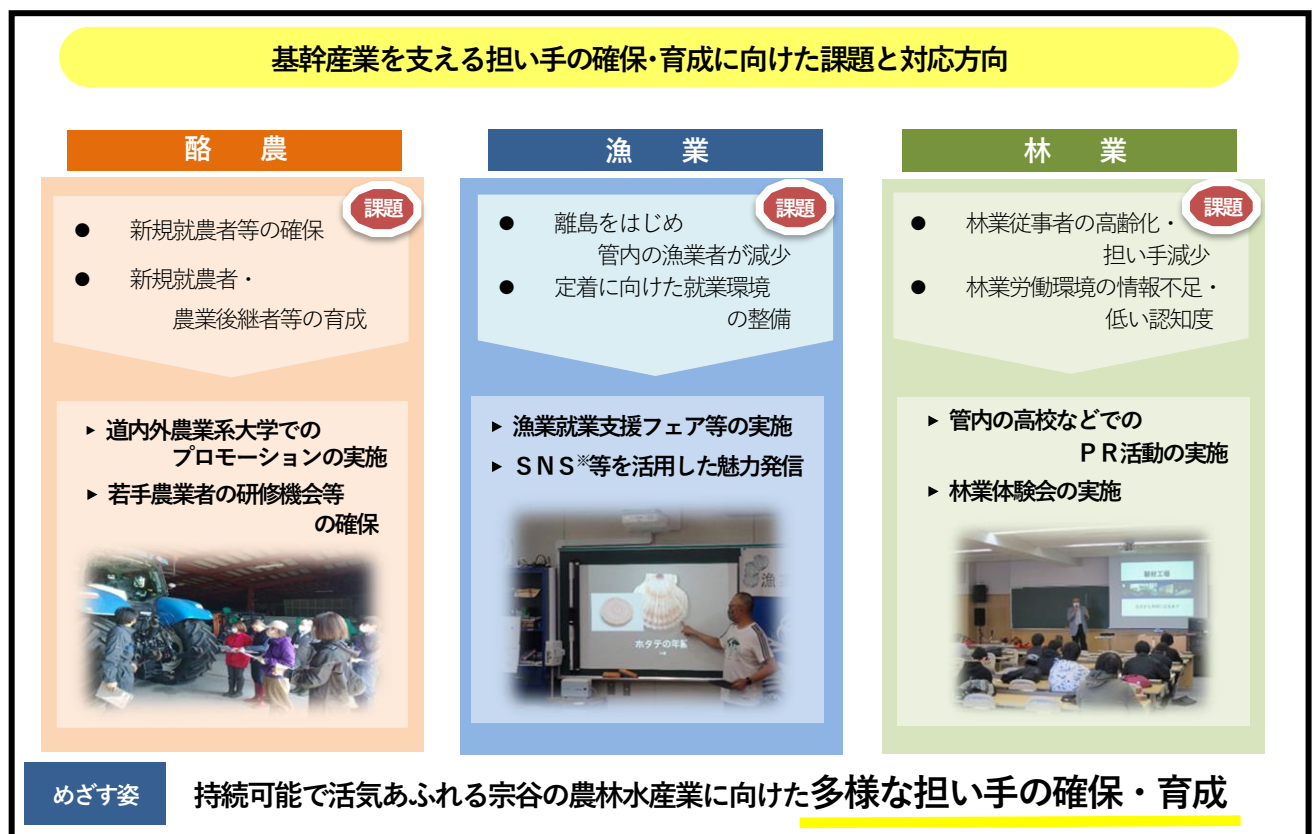
■ 地域の特性に応じた森林資源の循環利用※の推進

- 森林施業※の低コスト化に向けた基盤整備等
- 間伐及び伐採後の再造林の着実な推進
- 地域で産出される木材の利用拡大



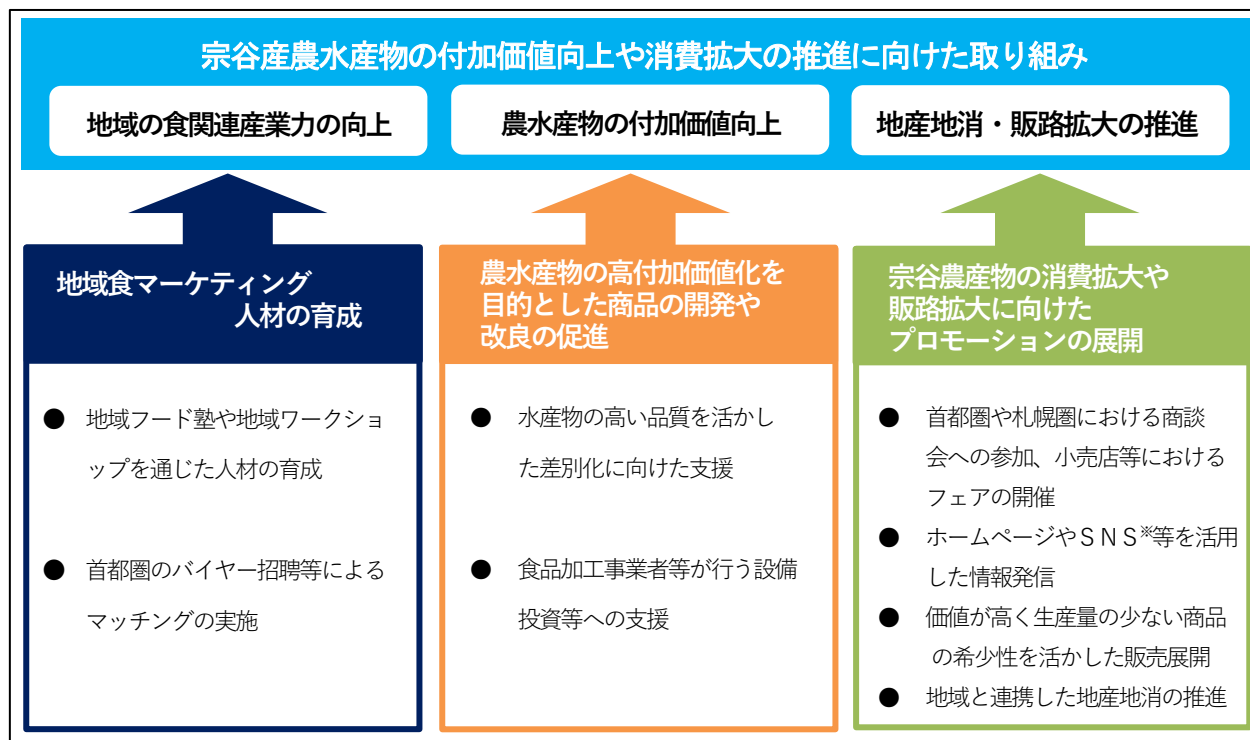
■ 基幹産業を支える担い手の確保・育成

- 多様な担い手の受入促進と育成システムの整備
- 女性や高齢者が活躍できる環境づくりの推進
- 新規漁業就業者の確保対策の推進
- 就業環境の改善や多様な研修の実施などによる森林づくり



■宗谷産農水産物の付加価値向上や消費拡大の推進

- 地域における食関連産業の強化を目的とした地域食マーケティング※人材の育成
- 農水産物の高付加価値化を目的とした商品の開発や改良の促進
- 「食べて応援！」宗谷農水産物の消費拡大や販路開拓に向けたプロモーションの展開



関連する主な基盤整備

- 高規格道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
- 農産物流通の合理化などのための農道の整備
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
- 生活環境の向上など快適で住みよい農村漁村づくり
- 健全な森林の整備と保全の推進

関連するSDGsの目標



自然の恵みを享受 宗谷共生プロジェクト

【推進エリア】 宗谷地域

【主な実施主体】 国・道・市町村・民間

目 的

宗谷地域は、「利尻礼文サロベツ国立公園」、「北オホーツク道立自然公園」の2つの自然公園があり、ラムサール条約湿地※として、クッチャロ湖、サロベツ原野が登録されるなど、魅力ある自然環境を有するとともに、広大な草地や日本海とオホーツク海の恵み、地域内の7割を占める森林などを活かした1次産業が展開されています。

また、管内は風況の良さを活かした風力発電をはじめ、新エネルギー※の導入が進められるなど、ゼロカーボン北海道※の実現に貢献できる潜在力を有する地域であるとともに、2023年にはATWS※北海道・日本のポストサミット・アドベンチャー※が北宗谷地域で開催されるなど、その自然景観は観光資源として国内外から高く注目を集めています。

一方で、エゾシカやトド・アザラシといった野生鳥獣・海獣による深刻な農林水産被害や高山植物の盗掘、開発やオーバーツーリズム※に伴う環境への負荷などが課題とされており、豊かな自然の恵みを享受し、地域の持続的な発展につなげるためには、野生鳥獣・海獣の個体数の適正な管理に努めるとともに、「植えて育てて、伐って使って、また植える」森林資源の循環利用※を推進するほか、自然を慈しむ心を育み、環境配慮行動を促進するといった取組など、自然と共生した地域づくりを進める必要があります。

施策展開

- 【施策】
- 「ゼロカーボン北海道」の推進
 - 自然の魅力を活かしたアドベンチャートラベル※の推進
 - 自然・環境に配慮した地域づくり
 - 野生鳥獣・海獣による被害防止対策の推進

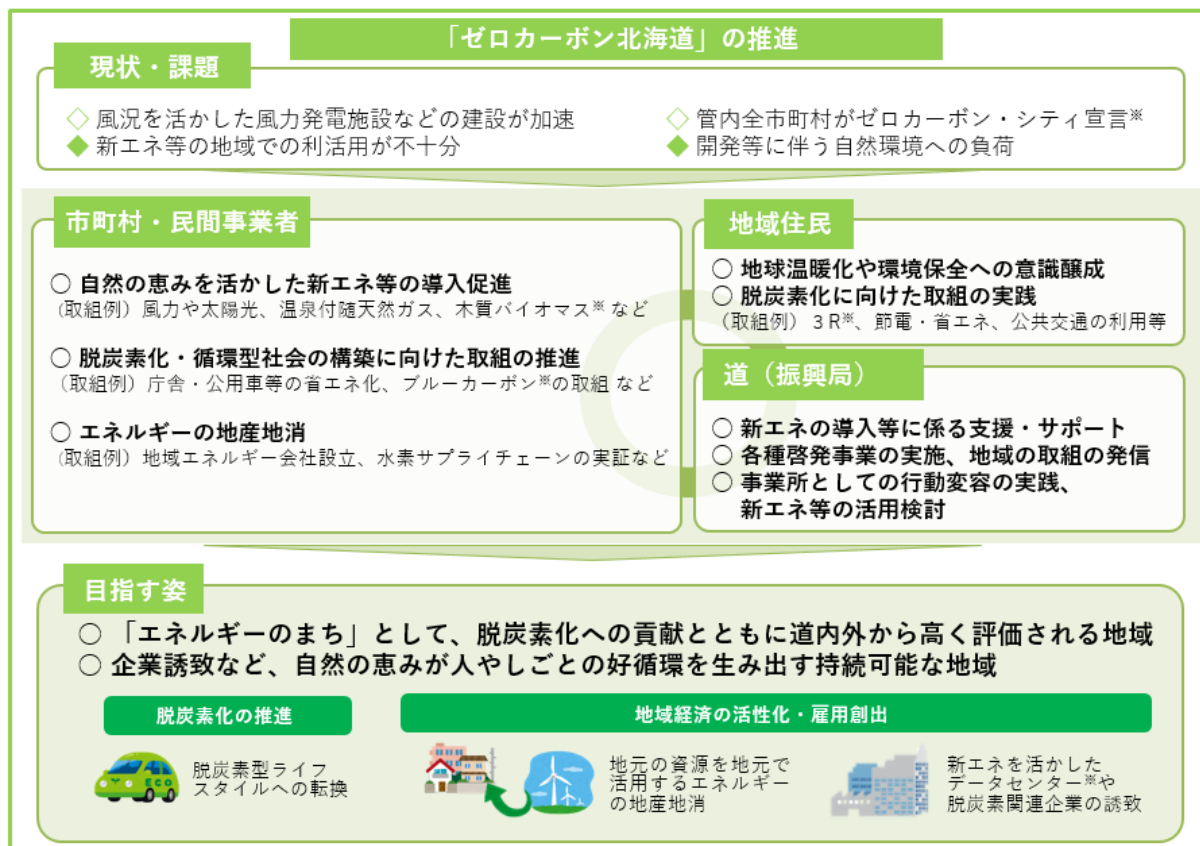
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○新エネルギー発電設備容量※（万kw）	14.6万kw（R3）→ 27.2万kw（R11）
○観光入込客数	183万人（R5）→ 226万人（R11）
○造林面積	1,264ha（H30～R4計）→ 2,871ha（R7～R11計）
○自然公園利用者数	60.7万人（R4）→ 73.7万人（R11）
○エゾシカ捕獲数	7,616頭（R4）→ 9,200頭（R11）

＜施策毎の主な取組方向＞

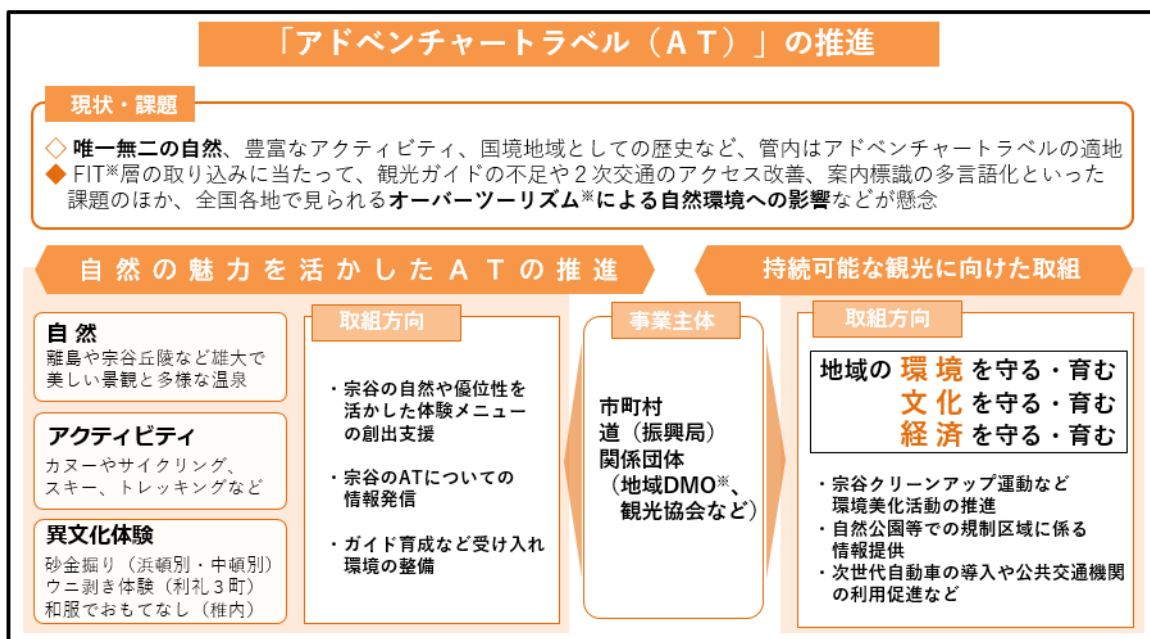
■ 「ゼロカーボン北海道※」の推進

- 自然の恵みを活かした新エネ※等の導入促進
- 地域が一体となった脱炭素化※・循環型社会※の構築に向けた取組の実践
- エネルギーの地産地消



■ 自然の魅力を活かしたアドベンチャートラベル※の推進

- 多様な自然・アクティビティの魅力の発信
- 旅行者の環境配慮行動の促進など、サステナブルツーリズム※の実践



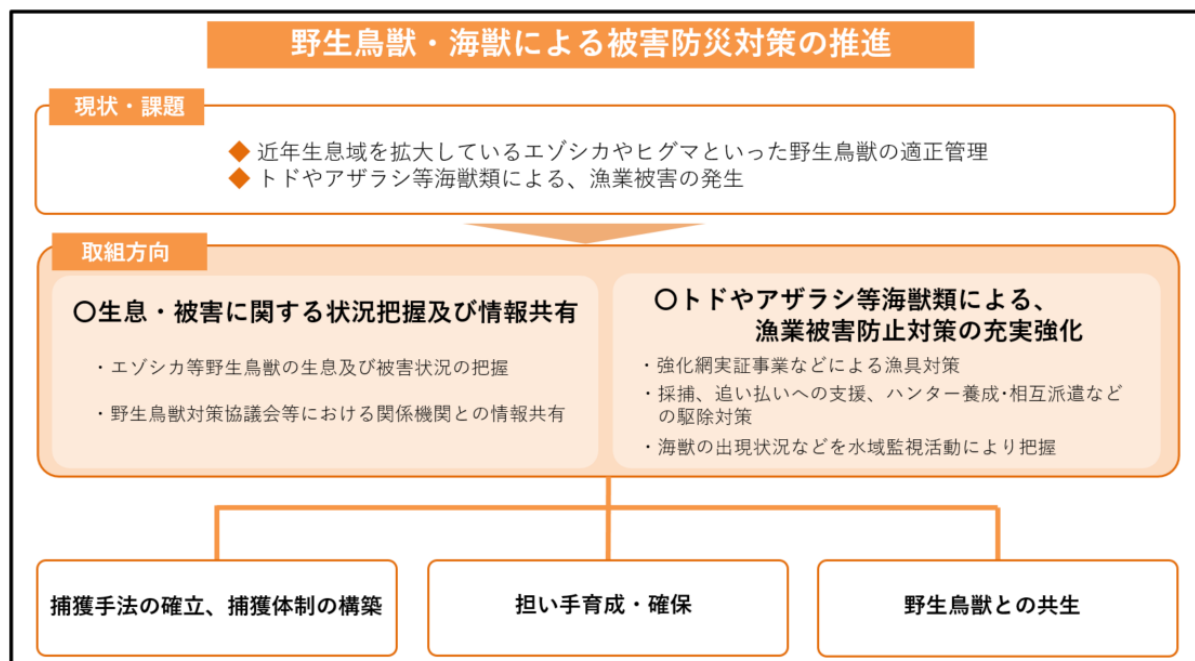
■ 自然・環境に配慮した地域づくり

- 人と自然との共生を目指した協議会への参加など自然再生の取組
- 高山植物の保護等を通じた自然環境の保全に向けた取組
- 自然公園の利用を通じた自然環境の理解を深める取組
- 地域の特性に応じた森林の整備及び保全の推進
- 道民の協働による森林づくりの推進



■ 野生鳥獣・海獣による被害防止対策の推進

- エゾシカやヒグマ等野生鳥獣の生息・被害に関する状況の把握及び野生鳥獣対策協議会などによる情報共有
- トドやアザラシ等海獣類による、漁業被害防止対策の充実強化



関連する主な基盤整備

- 健全な森林の整備と保全の促進
- 治山施設の整備
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
- 自然公園における利用施設の整備など自然とのふれあいの場づくり

関連するSDGsの目標



多様な人材で未来を拓く 宗谷創生プロジェクト

【推進エリア】宗谷地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

目 的

宗谷管内は、少子高齢化の進行とともに、進学や就職を契機とした若年層の都市部への流出など、人口減少が依然続いており、地域経済の縮小や、酪農や漁業、観光業といった基幹産業の担い手不足は深刻さを増しています。

一方で、近年、アジア諸国からの技能実習[※]生をはじめとした外国人材や、都市部から志を持って当地に移り住み、地域協力活動を行う地域おこし協力隊[※]などが、担い手として台頭しており、地域における活力維持の一翼を担うものと期待されています。

雄大な自然や豊かな食、新エネルギー[※]の宝庫である宗谷地域が持続的に発展するためには、多様な主体が手を携え、住民ひとり一人が地域に誇りや愛着を持ちながら、宗谷の創生に一丸となって取り組んでいくことが重要です。

このことから、喫緊の課題である人材確保対策はもとより、次代を担う子ども達のシビックプライド[※]の醸成、移住者の定着支援や多文化共生[※]に向けた環境整備など、全ての住民が共に暮らし、支え合う地域社会の実現を目指します。

さらに、ふるさと納税や国際交流などを通じた地域との繋がり、いわゆる関係人口[※]の創出・拡大を図るなど、地域の活性化に向けた取組の裾野を拡大します。

なお、地理的・歴史的な背景から長きにわたって友好親善、経済交流を積み重ねてきたロシア・サハリン州との交流に関しては、引き続き国際情勢を注視しつつ、地域の皆様とともに、今後の展開を検討してまいります。

施策展開

- 【施策】
- 人材確保対策の強化
 - 子どもたちのシビックプライドの醸成
 - 多様な人材との連携・共生のまちづくり
 - 関係人口の創出・拡大

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○地域おこし協力隊員数 41 人（R5） → 50 人（R11）

○外国人居住者数 1,239 人（R5） → 1,548 人（R11）

多様な人材で未来を拓く 宗谷創生プロジェクト

現状・課題

- ◆人口減少や担い手不足の更なる進行
- ◆進学・就職を契機とした若年層の流出
- ◇食や観光、新エネ※などに高いポテンシャル
- ◇技能実習※生や地域おこし協力隊※など多様な人材が躍進

喫緊の課題への対応

人材確保対策の強化

- 分野横断的な取組
 - ・宗谷地域雇用ネットワーク会議NEXT
 - ・新卒者を対象とした合同企業説明会
 - ・SNS※を活用した企業情報等の発信 など
- 基幹産業の担い手確保対策(再掲)
 - ・漁師道(漁業)、漁業就業支援フェア、農業系大学でのプロモーションなど

中長期的視点からの取組

子ども達のシビックプライド※の醸成 → 将来的な定住・Uターンへ

地域の

- 仕事を知る
 - ・お仕事体験、出前授業など
- 可能性を学ぶ
 - ・新エネ施設見学、カーリング体験
- 暮らしを共に守る
 - ・1日防災学校、乗りもの体験教室

宗谷の
創生

新たな担い手として多様な人材から選ばれ、多くの人から応援される地域へ

○地域おこし協力隊

- ・協力隊ネットワークの構築、起業サポート等の定着支援 など

○外国人材

- ・日本語教室開催や相談体制の構築、防災訓練など

○関係・交流人口※

- ・ふるさと納税や国際交流等の推進
→ 地方創生の取組の裾野拡大

<施策毎の主な取組方向>

■ 人材確保対策の強化

- 人材不足解消に向けた分野横断的な取組の実施
- 地域が連携した基幹産業の担い手対策の実施(再掲)

〔取組例〕

「宗谷地域雇用ネットワークNEXT」の取組



高校生等の地元就職や離職防止、Uターン※促進などの取組強化、推進

SNS※を活用した企業情報等の発信



若年者のUターン就職を促進するため、SNSを活用し企業情報や地域情報を発信

「20歳の集い(稚内市)」でのPR活動↑

■ 子どもたちのシビックプライド※の醸成

- 将来的な定住・Uターンを見据えた地域の「しごと」や「魅力」の理解促進
- 地域社会の一員として、「地域を共に守る、大切にする」気持ちの醸成

〔取組例〕

地域の 仕事 を知る



漁業士会「出前授業」



キッズマーシャラー体験

地域の 可能性 を学ぶ



新エネ※施設見学会



金メダリストによるカーリング教室

地域の 暮らし を共に 守る



1日防災学校



乗りもの体験教室

■ 多様な人材との連携・共生のまちづくり

- 地域おこし協力隊※の受入促進、地域への定着支援
- 外国人にも暮らしやすい多文化共生※の実現に向けた環境整備

〔取組例〕

地域おこし協力隊研修会の開催



業種・地域の枠を超えた
連携の輪を広げ、新たな
展開や取組につなげる

外国人向け防災研修の開催



外国人を対象に災害発生
時に適切な行動を取るた
めの防災研修を実施

■ 関係人口※の創出・拡大

- ふるさと納税の適正運用及び制度を活用した地域の魅力発信
- よそ者による「気づき」や地域への活力導入など、外部人材の受入促進
- 地方創生に係る取組の裾野拡大に向けた国際交流や自治体間交流の推進

関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
- 高規格道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備

関連するSDGsの目標



7 方針の推進

推進の考え方

この方針の推進に当たっては、住民や市町村はもとより、民間企業や金融機関、NPO、大学といった地域づくりを担う多様な主体と連携・協働して、道に寄せられた寄附金なども活用しながら、それぞれの地域の実情に応じた地域づくりを進めていく必要があります。

このため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局所管地域ごとに「地域づくり連携会議」などを開催し、地域づくりの方向について検討するとともに、この方針の重点的な取組である「地域重点政策ユニット」を多様な主体との連携・協働により推進します。

また、この方針は、北海道地域振興条例に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って策定する「地域計画」であり、総合計画に基づく「重点戦略計画」や「特定分野別計画」と一体で推進します。

なお、方針の推進期間において、社会経済情勢に大きな変化が生じた場合は、方針について必要な見直しを検討します。

区 分	概 要
地 域 計 画	総合計画の「政策展開の基本方向」や「地域づくりの基本方向」に沿って、広域的な連携地域ごとに、めざす姿などを掲げ、地域の特性を踏まえた重点的に取り組む政策を推進する計画
特定分野別計画	産業、子ども・子育て、教育、医療、福祉、人権、雇用・人材、交通、環境、文化、スポーツなど特定の分野における政策の基本的な方向等を明らかにする計画
重点戦略計画	特定分野別計画のうち、人口減少問題、強靱な北海道づくり、デジタル化 [*] や脱炭素化 [*] といった直面する重要課題について、重点的、分野横断的に政策を推進する次の計画 ・北海道創生総合戦略 ・北海道強靱化計画 ・北海道 Society5.0 推進計画 ・ゼロカーボン北海道推進計画

効果的な推進

この方針を効果的に推進していくため、推進管理はPDCA^{*}サイクルにより行います。

振興局は「地域づくり連携会議」の場において、「地域重点政策ユニット」の進捗状況や今後の取組方向などについて点検・評価を行い、必要に応じて取組内容の充実を図ります。

また、「地域重点政策ユニット」を推進していく上で課題等がある場合は、振興局が政策提案として取りまとめ、知事を本部長とする「北海道地域づくり推進本部」において全庁横断的な調整を行い、課題の解決に向け、施策や予算への反映などに努めます。

推進管理の体制

この方針は、市町村や地域の関係者の参画を得ながら、振興局が主体となって策定する地域計画であることから、振興局が推進管理を行います。

PDCA※サイクルによる展開方針の推進



8 附属資料

- 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDG s）との関係
- 用語解説

■ 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係

2015年（平成27）年9月、国連で150を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として17のゴールと169のターゲットからなる「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」が掲げられました。

道では、2018（平成30）年12月、SDGsのゴール等に照らした、本道の直面する課題、独自の価値や強みを踏まえた「めざす姿」などを示した「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしています。

本方針では、「個性と魅力を活かした地域づくり」及び「様々な連携で進める地域づくり」の基本的な2つの視点に基づき、北海道総合計画第3章に掲げる「潜在力発揮による成長」、「誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし」、「各地域の持続的な発展」の3つの政策展開の基本方向も踏まえながら、地域の総力により地域づくりを進めることとしており、SDGsの理念と合致する施策を推進していきます。

なお、本方針とSDGsの達成を見据えた政策展開との関係性を可視化するため、地域重点政策ユニットのプロジェクトとSDGsの17の目標（ゴール）との関係を示します。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	 1 貧困をなくそう ゴール1	 2 飢餓をゼロに ゴール2
1 魅力ある地域資源を活かした来訪促進プロジェクト		●
2 安全・安心な地域づくりプロジェクト	●	
3 新エネルギー導入・活用促進プロジェクト		
4 上川地域を支える担い手育成・人材確保プロジェクト		●
5 上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト		●
6 自然と共生する上川地域づくりプロジェクト		●
7 るもいの「食」「自然」を活かした関係人口の創出・拡大プロジェクト		●
8 ポテンシャルを活かした「ゼロカーボンるもい」推進プロジェクト		
9 るもい地域の未来を担う人材の育成・確保プロジェクト	●	●
10 力強い宗谷の1次産業推進プロジェクト		●
11 自然の恵みを楽しむ 宗谷共生プロジェクト		
12 多様な人材で未来を拓く 宗谷創生プロジェクト	●	●

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(注:「●」は、プロジェクトとゴールの対応関係を示しています。)

3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実現しよう	6 安全な水とトイレ を世界中に	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
ゴール3	ゴール4	ゴール5	ゴール6	ゴール7	ゴール8	ゴール9	ゴール10	ゴール11	ゴール12	ゴール13	ゴール14	ゴール15	ゴール16	ゴール17
	●				●	●	●	●	●					●
●								●		●				●
				●	●	●			●					●
	●				●			●				●		●
			●		●	●		●				●		●
●		●						●						●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

■ 用語解説

本文中で「○○○※」と表示された用語の解説。
用語の横の数字は当該用語が記載されているページ
を表示。

ア行

アウトバウンド 24

内部から外部へ流れ出ること。観光業界で使われるアウトバウンドは、海外旅行をする日本人、もしくは海外旅行そのもの。

アドベンチャートラベル (AT)

3, 13, 15, 17, 21, 25, 26, 61, 62

アクティビティ、自然、異文化体験の3要件のうち、2つ以上を含む旅行形態。

アドベンチャートラベル・ワールドサミット (ATWS) 61

国際的なAT業界団体「アドベンチャートラベル・トレード・アソシエーション (ATTA)」が主催する世界最大のATイベント。世界中の旅行会社やメディア、ツアーオペレーター、アウトドアメーカー、政府観光局、観光協会、DMOなどの関係者が参加し、期間中にATツアー体験や講演会、セミナー、商談会等を開催。

2023年9月、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道・日本 (ATWS2023)」が道内で開催された。

育成就労制度 19

技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度を抜本的に見直し、国内の人手不足分野における人材の育成・確保を目的として創設された制度。

医療圏 1, 14

医療法で定められた、病院の病床及び診療所の病床の整備のための地域単位。

インフラ 20, 30

インフラストラクチャー (infrastructure) の略。道路や鉄道、上下水道、発電所・電力網、通信網、港湾、空港、灌漑・治水施設などの公共的・公益的な設備や施設、構造物など「産業や生活の基盤となる施設」のこと。

営農支援組織 12, 57, 58

農作業を支援する組織の総称。主なものとしては、酪農家に代わって搾乳等を行う酪農ヘルパー、混合飼料を作り酪農家に供給するTMRセンター、農作業を受託するコントラクターなどがある。

オーバーツーリズム 19, 61

特定の観光地において、訪問客の著しい増加等

が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度にもたらし、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりするような状況。

カ行

関係人口

3, 17, 18, 20, 21, 22, 26, 35, 37, 44, 54, 65, 66, 67

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

観光DX 13

観光分野におけるDX。

・DX

【Digital Transformation】

将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。

北の森づくり専門学院 36

本道の林業・木材産業の即戦力となり、将来的に企業等の中核を担う地域に根差した人材を育成するため、道が2020年に旭川市に創立した専修学校。略称は「北森カレッジ」。

技能実習 6, 19, 65, 66

外国人が日本で行うことができる活動等を類型化した在留資格のうち、国が外国人技能実習生に付与する在留資格。

外国人技能実習制度は、我が国で培われた技能、技術又は知識の開発途上地域等への移転を図り、当該開発途上地域等の経済発展を担う「人づくり」に寄与することを目的とした制度。

救急医療 28, 29

急性期の疾患等に対する医療。主に軽度の救急患者に外来診療を行う初期救急医療、入院治療を必要とする重症救急患者に対する二次救急医療、重篤救急患者の救命医療を担う三次救急医療に区分。

緊急輸送道路 30

災害直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実に行うため、高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路並びにこれらの道路と防災拠点とを相互に連絡する道路。

クリーン農業 12, 13, 40, 46

堆肥等の有機物の施用などによる土づくりに努め、化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるなど、農業の自然循環機能を維持・増進させ、環境との調和に配慮した、安全・安心で品質の高い農産物の生産を進める農業のこと。

グローバルリスク 19, 57

発生した場合に、世界のGDP、人口、天然資源の大部分に悪影響を及ぼす事象または状況が発生する可能性。

公益的機能 15

社会全体や環境にとって有益な機能。森林の有する公益的機能とは、森林の持つ様々な機能のうち、水源かん養、山地災害防止、土壌保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全、地球環境保全など、木材等生産機能を除く諸機能のこと。

交流人口 13, 25, 27, 66

観光やビジネスなどの目的を問わず、その地域に訪れる人々。

サ行

サイクルツーリズム 14, 25

自転車を活用した観光振興の方策。自転車で特有の道路環境を走ることを楽しんだり、地域独自の資源や魅力等を楽しむことを促すこと。

再生可能エネルギー 1, 3, 8, 18, 21, 50, 51

太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、永続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。

栽培漁業 12, 13, 48, 57, 58

一般的には、卵～稚魚までの最も弱い時期を人為的に生産・育成して天然水域へ放流し、適切な管理を行い、成長した魚をとる漁業。道では、稚魚までの育成で共通する技術を利用する養殖業を加え、広義で「栽培漁業」としている。

サステナブルツーリズム 62

訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光のこと。

サプライチェーン 31

原材料・部品などの調達から、生産、流通を経て最終需要者に至るまでの一連のプロセス。

産学官金 20, 36

産業界（民間企業）、学校（教育・研究機関）、官公庁（国・地方公共団体）、金融機関の四者。

シーニックバイウェイ 25

みちをきっかけに地域住民と行政が連携し、美しい景観づくり、活力ある地域づくり、魅力ある観光空間づくりをめざす取組。

自給飼料 12, 13, 19

外部から購入するのではなく、自己が所有する土地や他人から借りた土地で栽培・収穫する飼料。

自主防災組織 14, 28, 29

「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織。

シビックプライド 65, 67

都市に対する市民の誇り。自分自身が関わって地域を良くしていこうとする、当事者意識に基づく自負心など。

種苗放流 12, 58

有用水産動物の種苗を生産し、自然界に放流すること。

循環型社会 50, 53, 62

天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会。

第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等はできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される。

飼養管理 13

家畜飼育する環境や飼料の給与など、家畜を飼養するための総合的な管理。

食クラスター 13, 40

食の分野において、食に関わる幅広い産業と大学や試験研究機関、関係行政機関、金融機関などの関連機関が、オール北海道で、緊密に連携・協働できる体制を整備し、北海道ならではの食の総合産業を構築しようとする取組のこと。

食農教育 39

一般的な食育活動に加えて、それを支える農業や地域、自然との関わりにも注目し、食を支える様々な形の農業活動を知り、体験してもらい、その価値を学ぶこと。

新エネルギー

8, 14, 17, 19, 20, 22, 31, 32, 34, 50, 51, 53, 61, 62, 65, 66, 67

技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性から普及が十分ではないエネルギーのこと。太陽光、風力、バイオマス等を利用して得られるエネルギー。

森林環境譲与税 47, 52

我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保することを目的に、令和元(2019)年

に「森林環境税」及び「森林環境譲与税」が創設された。

「森林環境譲与税」は、令和元（2019）年度から譲与が開始され、市町村においては間伐などの森林整備をはじめ、人材の育成・確保や木材利用、普及啓発などの森林整備を促進する取組に、都道府県においては森林整備等を実施する市町村を支援する取組に充てることとされている。

森林資源の循環利用

12, 13, 38, 39, 47, 50, 52, 57, 59, 61

森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために、森林づくりと産出される木材の利用を循環的に行うこと。

森林施業 57, 59

森林を維持・造成するための伐採、造林、保育など種々の作業を組み合わせ、生産や保全などの目的に応じた森林の取扱をすること。

森林認証 12, 13, 38, 39

独立した第三者機関が一定の基準等を基に、適切な森林管理や持続可能な森林経営が行われている森林や木材流通・加工業者を認証し、それらの森林から生産された木材・木材製品へラベルを貼り付けることにより、消費者の選択的な購買を通じて、持続可能な森林経営を支援する取組。現行の制度としては、世界レベルの認証制度であるFSC（森林管理協議会）やPEFC（森林認証プログラム）、我が国独自の認証制度で、PEFCに加盟しているSGEC（「緑の循環」認証会議）などがある。

スマート化（スマート農林水産業）

47, 50, 52, 57

ICTやロボットなどの新しい技術を活用することで業務の省力化、経営の効率化などを図ること。

・スマート農業

先端技術を活用し、超省力化や高品質生産などを可能にする新たな農業。

・スマート林業

先端技術を活用し、森林整備や木材流通等の効率化・省力化や生産性・安全性の向上を図る新たな林業。

生物多様性 42

多様な生き物の豊かな個性とつながり。

生物多様性条約では、全ての生物の間に違いがあることと定義され、生態系の多様性、種間（種）の多様性、種内（遺伝子）の多様性という3つのレベルでの多様性があるとされている。

設備容量 8, 31, 50, 61

発電設備が、単位時間あたりどの程度の電力を発電できるかを表した量。

雪氷冷熱 31

冬季に蓄えた雪や氷を、夏場の冷房や低温貯蔵施設などに活用することで低温、高湿度の室内環境を安定的かつ安価に作り出せる可能性のあるエネルギー資源。

ゼロカーボン・シティ宣言 62

2050年二酸化炭素実質排出量ゼロ（CO₂などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること）に取り組むことを表明すること。

ゼロカーボン北海道 31, 38, 40, 61, 62

道内のCO₂をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会。道では、2050年までの実現を目指している。

草地型酪農 13

広大な牧草専用地や放牧地をもち、粗飼料のほとんどを自給することが可能な酪農経営。

タ行

脱炭素化 1, 19, 40, 53, 62, 69

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡すること。

多文化共生（社会） 19, 55, 65, 67

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

地域おこし協力隊

3, 15, 19, 35, 37, 54, 55, 65, 66, 67

地方自治体が、都市住民を受け入れて委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など、「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげる制度。

地域材 12, 13, 47, 52

道内の森林において産出された木材であって、道内で加工されたもの。

地域センター病院 28

プライマリ・ケアを支援する第二次医療機関であり、かつ、第二次医療圏の中核医療機関として、地域に必要な診療体制を確保し、比較的専門性の高い医療を担うとともに、地域の医療機関への医師などの派遣、技術援助、地域の医師などを対象とした研修会の実施、無医地区などの巡回診療を行う病院。

地域福祉圏 1

重層的な福祉サービスの提供体制づくりに向け、本道の地域特性を踏まえて設定した圏域。

地域包括ケアシステム 14, 28, 29

介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステム。

地材地消 39

地域で生産された木材、木製品を地域で有効活用すること。輸送距離の短縮に伴う二酸化炭素排出量の低減や地域産業の活性化など、環境面と経済面でのメリットがある。

地熱発電 31, 33

日本は火山列島と呼ばれるほど、火山の多い国であり、地下深部にはマグマが存在し、膨大なエネルギーが眠っていることから、このエネルギーの一部を蒸気という形で取り出し発電として利用するもの。

ちょっと暮らし 15

道内の市町村等が運営主体となり、北海道への移住や二地域居住等を希望している方に対し、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅等を用意し、その地域での生活を体験してもらう取組。

データセンター 62

サーバを仕切って複数の利用者に貸し出す、あるいは顧客のサーバを預かるなどして、各種インターネットサービスの提供やデータの保存、計算処理などを行う施設。

デジタル化 16, 56, 69

アナログ形式の情報をデジタル形式に変換すること。

テレワーク 15, 35

ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。本拠地のオフィスから離れた場所で、ICTを使って仕事をする事。

どさんこプラザ 40, 44

北海道の公式アンテナショップ。新商品の消費者の反応を確かめるテスト販売や、事業者による対面販売などを通じて道内の食品製造事業者のマーケティング活動を支援。

道内に4店舗、道外に12店舗、海外に3店舗を展開（2024年12月現在）。

トライアルワーク 36

常用雇用を出口とした就労体験のこと。

ナ行

二地域居住 56

主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点（ホテル等も含む。）を設ける暮らし方。

農業の自然循環機能 12

稲わらや家畜排せつ物等を堆肥として施用することで、土壌物理性が改善され生産力が増進するとともに、養分として再び作物に吸収され、また、土壌中の微生物が多様化するといった、農業生産活動が自然界における生物を介在する物質の循環に依存し、かつ、これを促進する機能のこと。

農商工連携 38, 40

中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行うこと。

農村ツーリズム 39

農山漁村の豊かな自然や食、歴史・文化、生活体験などを観光資源に活かし、農業や観光業など多様な主体が地域ぐるみで取り組む滞在型観光のこと。

ハ行

バイオマス 31, 34

家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源（石炭や石油などの化石資源を除く）。

ブルーカーボン 50, 51, 62

沿岸域や海洋生態系によって吸収・固定される二酸化炭素由来の炭素。主要な吸収源としては、藻場（海草・海藻）や干潟等の塩性湿地、マングローブ林があげられ、これらは「ブルーカーボン生態系」と呼ばれる。

ブロードバンド 16

光ファイバーなどのような、より広帯域で高速な通信を提供する回線やサービスの総称。

マ行

マーケティング 40, 44, 60

自社の商品・サービスが顧客に届くまでの一連の流れのなかで課題を見つけ、それを解決し、「売れ

る仕組み」をつくっていくこと。

未来技術 16

Society5.0の実現に向けたAI、IoT、自動運転、ロボットなどの革新的な技術。

木育 39, 47, 50, 52

木材の利用及び森林との触れ合いを通じて、人と林とのかかわりを主体的に考えることができる豊かな心を育むこと。

木質バイオマス 3, 12, 14, 20, 31, 33, 50, 62

バイオマスのうち、木材に由来するもの。樹木の伐採や造材時に発生する枝・葉や未利用間伐材などの林地未利用材、製材工場などから発生する樹皮やオガ粉のほか、街路樹の剪定枝や住宅の解体材などがある。

藻場 15, 50, 51, 58

沿岸の浅海域において海藻や海草が繁茂している場所のこと。コンブ等を収穫する漁場であるとともに、水産生物の産卵・生育の場としての役割や水質の浄化機能のほか、CO₂の隔離・貯留の効果も併せ持つ。

ヤ行

有機農業 40

化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業のこと。「有機農業の推進に関する法律」第2条で定義されている。

ラ行

ラムサール条約湿地 61

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（ラムサール条約）」に基づき、締約国が国際的な基準に従って指定し「国際的に重要な湿地に係る登録簿」に登録された湿地。

道内の登録湿地は、釧路湿原やクッチャロ湖をはじめ13か所（2024年3月時点）。

林地未利用材 14

立木を伐採して丸太にする過程で発生する枝葉、木の根元や先端部及び伐採後に森林外に搬出されない間伐材等の林地内に残された未利用資源のこと。

ワ行

ワーケーション 15, 17, 20, 26, 35, 37, 56

「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。

道では、本道の有する多様な魅力を活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで対応する「北海道型ワーケーション」を推進している。

英数字

AI 1, 16

【Artificial Intelligence】

人工知能。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念。

ALPS処理水 19, 57

東京電力福島第一原子力発電所の建屋内にある放射性物質を含む水について、トリチウム以外の放射性物質を、安全基準を満たすまでALPSで浄化した水。

ALPSとは、Advanced Liquid Processing Systemの略で、様々な放射性物質を取り除いて浄化する「多核種除去設備」。

ATWS2023 ポストサミット・アドベンチャー

15, 61

2023年9月に「アドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道・日本（ATWS2023）」開催後のエクスカッションとして道内4地域（釧路、十勝、北宗谷、上川）で開催されたATツアーのこと。

BDF 34

【Bio-Diesel fuel】

バイオディーゼル燃料のこと。一般的に、植物性油や動物性油をメタノールと反応させメチルエステル化したもの。軽油と同様の燃料で、ディーゼルエンジンを有する車両、船舶、農耕機具、発電機などに使用されている。

DMO 26, 62

【Destination Management/Marketing Organization】

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの指令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

F I T 62

【Foreign Independent Tour】

団体旅行やパッケージツアーを利用することなく個人で海外旅行に行くこと。

G A P 39

【Good Agricultural Practice】

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。

I C T 1, 16, 47, 50, 52, 54, 57

【Information and Communications Technology】

情報通信技術。同じ意味として「IT (Information Technology)」があるが、固有名詞として利用されているものを除き、「ICT」を基本に用いる。

K P I

23, 28, 31, 35, 38, 42, 44, 50, 54, 55, 57, 61, 65

【Key Performance Indicators】

重要業績評価指標(目標の達成度合いを図る定量的な指標)。

P D C A 69, 70

計画 (Plan) → 実行 (Do) → 評価 (Check) → 改善 (Act) という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法。

S N S 15, 25, 26, 44, 45, 46, 59, 60, 66

【Social Networking Service】

人と人との交流を手助け・促進するためのインターネット上のサービス。

S U P 26

【Stand Up Paddleboard】

海・川・湖などでサーフボードの上に立ち、パドルを用い水面を漕いで移動を楽しむ新しいマリンスポーツの一つ。

U I ターン 15, 66

「Uターン」とは、地方で生まれ育った人が都市部等で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。

「Iターン」とは、生まれ育った場所以外に転居、就職すること。

YES!clean 表示制度 39

道内で生産された農産物を対象に、農産物ごとに定められた化学肥料・化学合成農薬の使用の削減など、一定の基準を満たした生産集団が生産・出荷する農産物に、「YES!clean マーク」を表示し、併せて化学肥料や化学合成農薬の成分使用回数などの栽培

培情報を消費者に知らせる道独自の表示制度で、「北のクリーン農産物表示要領」に基づくもの。

3 R 62

循環型社会の実現に向けた取組である、Reduce (リデュース：廃棄物などの発生抑制)、Reuse (リユース：再使用)、Recycle (リサイクル：再生利用) の頭文字を表す言葉。

6次産業化 17, 20, 38

一次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、二次産業や三次産業に取り組むこと。

